-	事務事業名	<u> </u>	No. 16	高齢者保養	施郡	划用!	助成事業	所	f属部	健康福祉部	所属:	課 高齢者	首支援課
	 政策名		No.	4 1	保健	•福祉		所	「属係 「高	高齢者支援	系 課長	名 馬場	,一嘉
	 施策名		No.		)高額	齢者福	 祉の充実	表	成量性 <u>裁量</u>	性が大きい	事業		
	予算科目		会計	款 項 目		業コート		2	去令根拠 国	立市高齢者保	·養施設利用!	助成事業実施	要綱
	事業期間	_	般	0 3 0 1 0 2 0 単年度のみ	1				期	間限定複数年度	ŧ		
	事業の概要				ı						年度 ~	年度	)
内を料した	の具体的な手順及び詳細 ( 生住の65歳以上の者が、一 の一部を助成することにより? こ方は2,500円 (1泊を限度 限度)を限度に助成金を年度	泊5,000円」 高齢者の健 )、65歳以	以上の宿 康増進を 上で10人	白費を伴う保養施設を利用 図る事業。65歳以上で10	人以上	:の団体	の宿 平成元 開始			どのような経緯 の高齢者に対			目的として
宿	務内容> 伯後3ヶ月以内に保養施設だ 衛に記入することにより重複				こ振り	込む	令和元 支給申		(令和元年度 ナ、審査決定)	に行った主な? 及び助成金の?		に記載)	
予算	算内訳> 補助金							年度の事業計 まと同様。	·画(令和2年)	度に計画してい	る主な活動を	を具体的に記	載)
現	状把握の部(PLAN)(DO)												
5歳 齢 <sup>1</sup> の事	の対象者及び対象とした理 以上で10人以上の団体で行 者のグループでの活動を支 事業による直接的な効果及で 事業の実施により高齢者の行	留泊した方 <sub>.</sub> 援するため び施策の成	」「65歳以. 。 :果向上へ	上で10人未満の団体、個ノ の道すじ(裁量性の大きし	事業	のみ記	載)	防にもつなが	る)を実現しる	高齢者の福祉な	を充実させる。	,	
各	指標等の推移 項目						T	亚世00年度	1 亚成20年度	人和二左曲	△\$100万亩	目標年度	差額
				名称		単位				令和元年度			
	二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	受給者数	数	名称	7	単位	・ 成28年度 (決算) 1,437	(決算)	一成30年度 (決算)(A) 1,472	デ 和 元 年 及 (決算見込み)(B) 1,012	(当初予算) (395	(目標値)	(B)-(A)
)	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	受給者数	女	名称	7	7 人	(決算)	(決算)	(決算)(A)	(決算見込み)(B)	(当初予算)		(B)-(A)
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標	受給者数65歳以				7 人	(決算)	(決算)	(決算)(A)	(決算見込み)(B)	(当初予算)		(B)-(A) -46
)	(事務事業の活動量を表す指標)	65歳以」	上の人数		1 7	7 人 (	( <b>決算</b> ) 1,437	(決算) 1,460	(決算)(A) 1,472	(決算見込み)(B) 1,012	(当初予算)		(B)-(A) -46
)	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の違成度を表す指標) 上位成果指標	65歳以」	上の人数	t	1 7	7 人 ( 人 ( ) ( )	(決算) 1,437 16,887	(決算) 1,460 17,190	(決算)(A) 1,472 17,437	(決算見込み)(B) 1,012 17,816	(当初予算)		(B)-(A) -46 -37
)	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	65歳以」	上の人数	t	1 7	7 人 ( 人 ( ) ( )	(決算) 1,437 16,887 8.51	(決算) 1,460 17,190 8.49	(決算)(A) 1,472 17,437 8.44	(決算見込み)(B) 1,012 17,816 5.68	(当初予算) 1,395	(目標値)	(B)-(A) -46
)	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	65歳以」	上の人数利用者:	び 数/65歳以上の人数)	1 7	ア 人 (	(決算) 1,437 16,887 8.51	(決算) 1,460 17,190 8.49	(決算)(A) 1,472 17,437 8.44	(決算見込み)(B) 1,012 17,816	(当初予算) 1,395		(B)-(A) -46 37 -
))	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	65歳以」	上の人数 利用者:	t	1 7	7 人 (	(決算) 1,437 16,887 8.51	(決算) 1,460 17,190 8.49 平成29年度	(決算)(A) 1,472 17,437 8.44	(決算見込み)(B) 1,012 17,816 5.68	(当初予算) 1,395 1,395	目標値)	(B)-(A -46 37 
)	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	65歳以」	上の人数 利用者: 目 正規	及 数/65歳以上の人数) 見職員従事人数 正べ業務時間 職員人件費計(C)	1 7	ア 人 イ ア 人 イ ア % イ 単位 大間 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	(決算) 1,437 16,887 8.51	(決算) 1,460 17,190 8.49 平成29年度	(決算)(A) 1,472 17,437 8.44	(決算見込み)(B) 1,012 17,816 5.68	(当初予算) 1,395 1,395	目標値)	(B)-(A -46 37 
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	65歳以」	上の人数 利用者:	及 数/65歳以上の人数) 現職員従事人数 正べ業務時間 (C) 用職員従事人数 正べ業務時間	1 7	ア 人 (	(決算) 1,437 16,887 8.51 平成28年度 (決算)	(決算) 1,460 17,190 8.49 平成29年度 (決算)	(決算)(A) 1,472 17,437 8.44 平成30年度 (決算)(A)	(決算見込み)(B) 1,012 17,816 5.68  令和元年度 (決算見込み)(B) 0	(当初予算) 1,395 令和2年度 (当初予算) 0	目標年度(目標値)	(B)-(A) -46 37 
2) 3) 1)	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	65歳以」	上の人数 利用者 可 正規 再任 第 第	及/65歳以上の人数) 現職員従事人数 正べ業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 正べ業務時間 職員人件費計(D) 任職員従事人数	1 7	ア 人 (	(決算) 1,437 16,887 8.51 平成28年度 (決算) 0	(決算) 1,460 17,190 8.49 平成29年度 (決算) 0	(決算)(A) 1,472 17,437 8.44 平成30年度 (決算)(A) 0	(決算見込み)(B) 1,012 17,816 5.68  令和元年度 (決算見込み)(B)  0 0	令和2年度 (当初予算) 0 0	目標年度(目標値)	(B)-(A) -46 37 
3) 事	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	65歳以」	上の人数 利用者: ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	及 数/65歳以上の人数) 現職員従事人数 正べ業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 正べ業務時間 職員人件費計(D) 石職員従事人数 正べ業務時間 職員人件費計(E)	1 7	ア 人 イ 人 ア 人 イ ア % イ 単位 人時間 千円 ・時間 ・手円 ・時間 ・手円 ・手円	(決算) 1,437 16,887 8.51 平成28年度 (決算) 0 0 1 600 900	(決算) 1,460 17,190 8.49 平成29年度 (決算) 0 1 600 900	(決算)(A) 1,472 17,437 8.44 平成30年度 (決算)(A) 0 0 0 0 0 0 900	(決算見込み)(B) 1,012 17,816 5.68  今和元年度 (決算見込み)(B)  0 0 1 600 900	令和2年度 (当初予算) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 900	目標年度(目標値)	(B)-(A) -46 37 
事	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	65歳以」	上の人数 利用者: ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	及/65歳以上の人数) 見職員従事人数 正べ業務時間 能員人件費計(C) 用職員従事人数 正べ業務時間 1職員人件費計(D) モ職員従事人数 正べ業務時間 に業務時間 に業務時間 に第二人件費計(E) 係るコスト計(F)	1 7	ア 人 イ ア 人 イ ア % イ ア ゲ 単 人間	(決算) 1,437 16,887 8.51 平成28年度 (決算) 0 1 600	(決算) 1,460 17,190 8.49 平成29年度 (決算) 0	(決算)(A) 1,472 17,437 8.44 平成30年度 (決算)(A) 0 0 1 600	(決算見込み)(B) 1,012 17,816 5.68  令和元年度 (決算見込み)(B)  0  1 600	令和2年度 (当初予算) 0 0 0 1 600	目標年度(目標値)	(B)-(A) -46 -37
事 1	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	65歳以」	上の人数 利用者 可 正規 再任 第 再任 嘱託 人に	及 規模 規職員従事人数 正べ業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 正べ業務時間 職員人件費計(D) 在職員従事人数 正成業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F)	1 7	ア 人 イ ア 人 イ ア % イ ア % イ 単 人間 ・ 千人間 ・ 千人間 ・ 千八 ・ 千元 ・ 十元 ・ 十一 ・ 十一 ・ 十一 ・ 十一 ・ 十一 ・ 十一 ・ 十一 ・ 十一 ・ 十一 ・ 十一	(決算) 1,437 16,887 8.51 平成28年度 (決算) 0 0 1 600 900	(決算) 1,460 17,190 8.49 平成29年度 (決算) 0 1 600 900	(決算)(A) 1,472 17,437 8.44 平成30年度 (決算)(A) 0 0 0 0 0 0 900	(決算見込み)(B) 1,012 17,816 5.68  今和元年度 (決算見込み)(B)  0 0 1 600 900	令和2年度 (当初予算) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	目標年度(目標値)	(B)-(A) -46 37 
2)	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	65歳以」	上の人数 利用者: 正規 再任用 嘱託 人に	及 ( 数 / 65歳以上の人数 ) 見職員従事人数 正べ業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 正べ業務時間 職員人件費計(D) 在職員従事人数 正で業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 係るコスト計(G)	1 7	ア 人 イ	(決算) 1,437 16,887 8.51 平成28年度 (決算) 0 0 1 600 900	(決算) 1,460 17,190 8.49 平成29年度 (決算) 0 1 600 900	(決算)(A) 1,472 17,437 8.44 平成30年度 (決算)(A) 0 0 0 0 0 0 900	(決算見込み)(B) 1,012 17,816 5.68  今和元年度 (決算見込み)(B)  0 0 1 600 900	令和2年度 (当初予算) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	目標年度(目標値)	(B)-(A) -46 -37
事 1	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移  人に係るコスト 物に係るコスト	65歳以」	上の人数 利用者: 正規 再任用 嘱託 人に	及/65歳以上の人数)  現職員従事人数 正べ業務時間  職員人件費計(C) 用職員従事人数 正べ業務時間  職員人件費計(D) モ職員従事人数 正べ業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費  係るコスト計(G) 扶助費 補助費等	1 7	ア         人           イ         人           ア         人           ア         人           ア         グ           申         大           中         大           市         十           中         大	(決算) 1,437 16,887 8.51 平成28年度 (決算) 0 0 0 0 900 900	(決算) 1,460 17,190 8.49 平成29年度 (決算) 0 0 1 600 900 900	(決算)(A) 1,472 17,437 8.44 平成30年度 (決算)(A) 0 0 0 0 900 900	(決算見込み)(B) 1,012 17,816 5.68 令和元年度 (決算見込み)(B) 0 0 0 1 600 900 900	令和2年度 (当初予算) 0 0 0 1 600 900 900	目標年度(目標値)	(B)-(A) -46 37 
事 1	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	65歳以」	上の人数 利用者: 可以 正規 再任[ 順代] 以 () () ()	及 ( 数 / 65歳以上の人数 ) 見職員従事人数 正べ業務時間	1 7	一	(決算) 1,437 16,887 8.51 平成28年度 (決算) 0 0 0 1 600 900 900 0 5,476	(決算) 1,460 17,190 8.49 平成29年度 (決算) 0 0 1,600 900 900 5,718	(決算)(A) 1,472 17,437 8.44 平成30年度 (決算)(A) 0 0 0 1 600 900 900	(決算見込み)(B) 1,012 17,816 5.68 <b>令和元年度</b> (決算見込み)(B) 0 0 1,600 900 900 0 1,653	令和2年度 (当初予算) 0 0 0 0 1 600 900 900 0 2,210	目標年度(目標値)	(B)-(A) -46 -37
事 1	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト 移転支出的なコスト	65歳以」	上の人数 利用者: ・ 正規 ・ 再任 ・ 嘱託 ・ 人に ・ 物に	及/65歳以上の人数)  現職員従事人数 正べ業務時間  職員人件費計(C) 用職員従事人数 正べ業務時間  職員人件費計(D)  无職員従事人数 正べ業務時間  職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費  係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 出的なコスト計(H)	1 7	一	(決算) 1,437 16,887 8.51 平成28年度 (決算) 0 1,600 900 900 0 0	(決算) 1,460 17,190 8.49 平成29年度 (決算) 0 11 600 900 900 0	(決算)(A) 1,472 17,437 8.44  平成30年度 (決算)(A) 0 1,600 900 900 0 0	(決算見込み)(B) 1,012 17,816 5.68  令和元年度 (決算見込み)(B) 0 1 600 900 900 0 0	令和2年度 (当初予算) 0 0 1,395 0 1 600 900 900 900	目標年度(目標値)	(B)-(A) -46 37 -4 差額 (B)-(A) -4,21
事 1	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移  人に係るコスト 物に係るコスト	65歳以」	上の人数 利用者:  ・ 正規 再任(第一) ・ 「順託(入) ・ 物に ・ 移転支	及 ( 数 / 65歳以上の人数 ) 見職員従事人数 正べ業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 正べ業務時間 職員人件費計(D) 无職員従事人数 正べ業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 その他	1 7	一	(決算) 1,437 16,887 8.51 平成28年度 (決算) 0 0 0 1 600 900 900 0 5,476	(決算) 1,460 17,190 8.49 平成29年度 (決算) 0 0 900 900 900	(決算)(A) 1,472 17,437 8.44 平成30年度 (決算)(A) 0 0 0 1 600 900 900	(決算見込み)(B) 1,012 17,816 5.68 <b>令和元年度</b> (決算見込み)(B) 0 0 1,600 900 900 0 1,653	令和2年度 (当初予算) 0 0 0 0 1 600 900 900 0 2,210	目標年度(目標値)	(B)-(A) -46
事 1	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト 移転支出的なコスト	(5)	上の人数 利用者:  正規 再任 「  東任 「  東氏 「  東氏 「  東に 「  「  「  「  「  「  「  「  「  「  「  「  「	及 ( 数 / 65歳以上の人数 ) 見職員従事人数 正べ業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 正べ業務時間 職員人件費計(D) 无職員従事人数 正べ業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 その他	1 7	ア         人           イ         人           マ         人           中         中           中         大           中         中           中         中           中         中           中         中           中         中           中         中           中         中	(決算) 1,437 16,887 8.51 平成28年度 (決算) 0 1,437 0 0 1,437 0 0 1,437 0 0 1,437 0 0 1,437 0 0 1,437 0 0 1,437 0 0 1,437 0 0 1,437 0 0 1,437 0 0 0 1,437 0 0 0 1,437 0 0 0 0 0 1,437 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(決算) 1,460 17,190 8.49 平成29年度 (決算) 0 11 600 900 900 5,718	(決算)(A) 1,472 17,437 8.44  平成30年度 (決算)(A)  0 1,600 900 900 5,870	(決算見込み)(B) 1,012 17,816 5.68  今和元年度 (決算見込み)(B) 0 1,653 1,653	令和2年度 (当初予算) 0 0 1,395 0 0 1 600 900 900 900 2,210	目標値) 目標年度 (目標値) 0 0	(B)-(A) -46 -46 -47 -4,21 -4,21
2) 事 2	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト 移転支出的なコスト	(5) 歳以 利用率( 項[ 支出計(1)	上の人数 利用者:  正規 再任 嘱 「  「  「  「  「  「  「  「  「  「  「  「  「	及 ( 数 / 65歳以上の人数 )	1 7	一	(決算) 1,437 16,887 8.51 平成28年度 (決算) 0 1,437 0 0 1,437 0 0 1,437 0 0 1,437 0 0 1,437 0 0 1,437 0 0 1,437 0 0 1,437 0 0 1,437 0 0 1,437 0 0 0 1,437 0 0 0 1,437 0 0 0 0 0 1,437 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(決算) 1,460 17,190 8.49 平成29年度 (決算) 0 11 600 900 900 5,718	(決算)(A) 1,472 17,437 8.44  平成30年度 (決算)(A)  0 1,600 900 900 5,870	(決算見込み)(B) 1,012 17,816 5.68  今和元年度 (決算見込み)(B) 0 1,653 1,653	令和2年度 (当初予算) 0 0 1,395 0 0 1 600 900 900 900 2,210	目標値) 目標年度 (目標値) 0 0	(B)-(A) -46 37 -4 差額 (B)-(A) -4,21
1) 2 3 4 事	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト 移転支出的なコスト	有 利用率( 項目 支出計(I) 国庫 都金 使用料	上の人数 利用者  正月  正月  再任嘱言  薬にしている  本を  を  を  を  を  を  を  を  を  で  の  の  の  の  の  の  の  の  の  の  の  の	及 / 65歳以上の人数)  現職員従事人数 正べ業務時間  職員人件費計(C) 用職員従事人数 正べ業務時間  職員人件費計(D) モ職員人件費計(D) モ職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費  係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 出的なコスト計(H) その他 +(H)	1 7	一	(決算) 1,437 16,887 8.51 平成28年度 (決算) 0 1,437 0 0 1,437 0 0 1,437 0 0 1,437 0 0 1,437 0 0 1,437 0 0 1,437 0 0 1,437 0 0 1,437 0 0 1,437 0 0 0 1,437 0 0 0 1,437 0 0 0 0 0 1,437 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(決算) 1,460 17,190 8.49 平成29年度 (決算) 0 11 600 900 900 5,718	(決算)(A) 1,472 17,437 8.44  平成30年度 (決算)(A)  0 1,600 900 900 5,870	(決算見込み)(B) 1,012 17,816 5.68  今和元年度 (決算見込み)(B) 0 1,653 1,653	令和2年度 (当初予算) 0 0 1,395 0 0 1 600 900 900 900 2,210	目標値) 目標年度 (目標値) 0 0	(B)-(A) -46 37 -4 -4,21 -4,21
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト 移転支出的なコスト	支出計(I) 支出計(I) 支出計(I)	上の人数 利用者:  正規( 再任[ 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「	及 / 65歳以上の人数)  現職員従事人数 正べ業務時間  職員人件費計(C) 用職員従事人数 正べ業務時間  職員人件費計(D) モ職員人件費計(D) モ職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費  係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 出的なコスト計(H) その他 +(H)	1 7	一	(決算) 1,437 16,887 8.51 平成28年度 (決算) 0 1,437 0 0 1,437 0 0 1,437 0 0 1,437 0 0 1,437 0 0 1,437 0 0 1,437 0 0 1,437 0 0 1,437 0 0 1,437 0 0 0 1,437 0 0 0 1,437 0 0 0 0 0 1,437 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(決算) 1,460 17,190 8.49 平成29年度 (決算) 0 11 600 900 900 5,718	(決算)(A) 1,472 17,437 8.44  平成30年度 (決算)(A)  0 1,600 900 900 5,870	(決算見込み)(B) 1,012 17,816 5.68  今和元年度 (決算見込み)(B) 0 1,653 1,653	令和2年度 (当初予算) 0 0 1,395 0 0 1 600 900 900 900 2,210	目標値) 目標年度 (目標値) 0 0	(B)-(A -4년 -4년 -4月 -4月 -4月 -4月 -4月 -4月 -4月 -4月 -4月 -4月
2 3 3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト 移転支出的なコスト	(55歳以) 利用率((((()))) (()) 項(()) ((())) (((())) ((())) (((())) (((()))) (((())) (((()))) ((((()))) ((	上の人数 利用者:  正計 再供順 「 「 東任順 「 「 「 大力	及 / 65歳以上の人数)  現職員従事人数 正べ業務時間  職員人件費計(C) 用職員従事人数 正べ業務時間  職員人件費計(D) モ職員人件費計(D) モ職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費  係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 出的なコスト計(H) その他 +(H)	1 7		(決算) 1,437 16,887 8.51 PR 成28年度 (決算) 0 0 1 600 900 900 5,476 5,476	(決算) 1,460 17,190 8.49 平成29年度 (決算) 0 11 600 900 900 5,718	(決算)(A) 1,472 17,437 8.44  平成30年度 (決算)(A)  0 1,600 900 900 5,870	(決算見込み)(B) 1,012 17,816 5.68  今和元年度 (決算見込み)(B) 0 1,653 1,653	令和2年度 (当初予算) 0 0 1,395 0 0 1 600 900 900 900 2,210	目標値) 目標年度 (目標値) 0 0	(B)-(A -4( 33 差額 (B)-(A -4,2]

2	評価の部(CHECK)*原則は事後評	価、力	こだし複数年度事業	は途中評価			
公共		$\square$	見直し余地がある	→【以下に理		⇒3 改革•改善	方向の部に反映
関与性	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、 行政が行うとした場合、国・都が行う事 業か、それとも市が行う事業か?	この	事業の実施により高	齢者の宿泊	を伴う外出を増	やし、外出機会を確保 いう目的から市の関与は	することで健康増進(フレイル予防に 妥当であると考える。
	② 成果の向上余地	-			目由を記入】 ■由を記入】	⇒3 改革·改善	方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	「補!		行に行く」の	か、「宿泊旅行	に行くので補助を使う」(	のか定かではなく、高齢者の健康増
有	③ 廃止・休止の成果への影響	-	影響無 ⇒【以下に 影響有 ⇒【その内	理由を記入 容】	】 ⇒3改	革・改善方向の部に反	映
効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?	_			事業のため、原	を止・休止による影響は	大きい。
"	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性		他に手段がある / 統廃合・連携ができ		な手段, 事務事 【以下に理由を		・改善方向の部に反映
	脱口 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき るか?	外出	無廃合・連携ができ 他に手段がない = 機会の確保による優	きない ⇒ 【以下に理 建康増進(フ	【以下に理由を 】 即を記入】 レイル予防)に	記入】 よ介護予防・日常生活3	を接総合事業(新総合事業)があり、 にはないように考えられる。
-	⑤ 事業費の削減余地·歳入の確保	<u>v</u> :	事業費削減(歳入確保	·)余地がある	⇒【以下に理	由を記入】 ⇒	3 改革・改善方向の部に反映
効率	余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協 力など) さらなる歳入を確保できないか?	平成		齢者医療広	域連合の補助	金を受けていたが、平成	229年度よりこの補助金は廃止され すする余地はあると思われる。
性評	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減				由を記入】	⇒3 改革·改善	方向の部に反映
価	余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<u> </u>		⇒【以下に理 ては嘱託職		ており、改善(人件費肖	削減)の余地はないと考える。
公亚	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余 地	-		⇒【以下に理 ⇒【以下に理		⇒3 改革•改善	方向の部に反映
	地 事業の内容が一部の受益者に偏ってい て不公平ではないか?受益者負担が公 平・公正になっているか?					である。	
1 -	業の実施に当たり、ソーシャル・インク 適切に実施している・一部実施している		· <b>ジョンの理念を踏ま</b> ⇒【以下に理由(具体				
-	評価になじまない	_	<b>ラ【</b> 以   に圧田 (共内	PI JV & AXMELY	付ってに八	大旭していない.	⇒3 改革・改善方向の部に反映
多	」 様性を排除することは行っていない。						
L	の事業の対象者からの意見(想定して の事業について大きな不満は聞いて					るか?) <u>(裁量性の大き</u>	<u>:い事業のみ記載)</u> 
-	グチャープ こんこう 川川の間の こ	,5-5 ,	(1313-4-151)	0 0000	37234000		
Ξ.	の事業は施策の成果向上や公益の均 の事業の実施により高齢者の宿泊を させるという目的への効果測定は難し	伴うタ	ト出を増やし、外出機				つながる)を実現し高齢者の福祉を充
	評価結果の総括と今後の方向性(次 担当課評価者としての評価結果	年度	計画と予算への反映	央)(ACTION		(振り返り、反省点)	
'	① 公共関与妥当性	切	見直し余地	!あり	目的に資する		さらに助成対象の見直しが必要な 1.る。
		切	✓見直し余地		17 / HE 1980		
		切	☑ 見直し余地				
	④ 公平性 <b>/</b> 適		見直し余地				
(3)	今後の事業の方向性(改革改善案)						(4) 改革・改善による期待成果
<u>ر</u>	事業のやり方の著「名別性改善」 事業・中のような書「有別性改善」 事業・研究ので特に改革改善をしいに資する事業となっているのか、さ	業のや 止 ない)	り方改善(効率性改善) 原止		)やり方改善(公 継続した検討		(廃止・休止の場合は記入不要)コスト
							成業 〇 ×
	改革、改善を実現する上で解決すべ				All Cales	10.7	
目	的に資する事業となっているのか、さ	らに財	加成対象の見直しが	必要なのか、	継続した検討	 が必要。	
	<目標達成基準, 見直し・廃止基準の事業により、高齢者の健康増進が				ば目標が達成さ	れたことになりますか。	また、見直し・廃止となりますか?

	—————————————————————————————————————	No.	高齢者と	ジャ	一農間	事業		所属部	健康福祉部		課 高齢	* 支援課
		17 No.			福祉				京齢者支援 (			- 一嘉
		No.	基本施策10					7 <u>5</u> ±	施設、車両	.		, ,,,,,
	施策名	会計	款 項 目	1-714	東白 1面1			裁量性 行う	<del>+</del> *		- NIC > - A C - A C - A	
	予算科目	一般	0 3 0 1 0 2 0 単年度のみ	1 1		0 0			立市高齢者レ 間限定複数年度		莱連宮安綱	
76-	事業期間 事業の概要		」単中及のみ		一一	<u> </u>			间限足模数平5 · ( 昭和57		年度	)
こが賞業取用予・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	により、生きがいをもって地	地域に住み続け、健康 F度現在1箇所)してま で募集する。 ②公開 者が出た場合、補欠を でう。	を貸出して、趣味活動を助身 増進につなげることを目的と り、その土地を一区画9㎡ 抽選により利用者を決定す 繰り上げる ⑤補欠が欠けた	する 分割 る。	事業では して市 ③年2	ある。 民に 三回の 一 活動型 令和万 年2回 令和2 年2回	<u>ミ績及び事業</u> 在年度の実績 の農園清掃 年度の事業 の農園清掃		に行った主な? 維持活動を行っ 度に計画してい 維持管理の委	活動を具体的いった。 いる主な活動を	に記載) を具体的に記 また、2年に1月	載)
)事	事業による直接的な効果及	の候補のひとつとなるび施策の成果向上へ	セグメント化する) るよう、60歳以上の市民を対 の道すじ(裁量性の大きい 、高齢者福祉の充実に寄り	事業の	りみ記載							
各扌	指標等の推移											
	項目		名称		単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	₹ 平成30年度 (決算)(A)		令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A
)	活動指標	貸し出し区画 名	9保農園	ア	区画	140	140	140	140	140		V=7 V
	(事務事業の活動量を表す指標)	    60歳以上の市目	1	イア	人	20,819	21,112	91 116	22,194			1,07
)	対象指標 <sup>(対象の大きさを表す指標)</sup>	の成以上の川点		1		20,019	21,112	21,116	22,194			1,0
)		農園利用者		ア	人	140	140	140	140	140		
_	(事務事業の達成度を表す指標)			1								
)	上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)			ア					<u> </u>			
事矛	8事業コストの推移			11								
		項目			単位	平成28年度		平成30年度		令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額
		TE:				(決算)	(決算)	(決算)(A)				(B)-(A
T			規職員従事人数 証べ業務時間		人時間	1	1	1	1	1		
Ī			見職員従事人数 延べ業務時間		人 時間	(決算) 1 100	(沃昇)	1	1 30	1 30		
Ī		正規	延べ業務時間 職員人件費計(C)		時間 千円	1	1	100	1	1	0	
Ī	人に係るコスト	正規再任	述べ業務時間 職員人件費計(C) 用職員從事人数 述べ業務時間		時間 千円 人 時間	100	100 100 500	100	1 30	1 30 150		
	人に係るコスト	正規再任	近べ業務時間 		時間 千円 人	1 100	100	100	1 30	1 30		
	人に係るコスト	正規 再任 再任原 嘱	正べ業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 正べ業務時間 調職員人件費計(D) 托職員従事人数 正べ業務時間		時間 千円 十八間 千円 時間	1 100 500 0 1 100	500 500 0	500 0 0 0 0 100	1 30 150 0 1 10	1 30 150 0 1 10	0	
	人に係るコスト	正規 再任 再任 嘱 嘱託	述べ業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 述べ業務時間 1職員人件費計(D) 抵職員従事人数 述べ業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F)		時間 千円 人間 千八 時千八 時千八 時千円	500 0 1 100 1 100 150 650	500 500 100 100 150 650	1 100 500 500 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 30 150 0 1 10 15 165	1 150 0 15 165 165	0	-3:
-		正規 再任 再任 嘱 嘱託	述べ業務時間 職員人件費計(C) ・用職員従事人数 述べ業務時間 ・職員人件費計(D) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		時間 千八間円 十八間円 千八門 千千八門	500 0 100 100	500 500 100 100 1100	1 100 500 500 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 30 150 0 1 10 15	1 30 150 0 1 10 15	0	-3i
-	人に係るコスト	正規 再任 再任 嘱 嘱託	述べ業務時間 職員人件費計(C) :用職員従事人数 述べ業務時間 引職員人件費計(D) 托職員従事人数 述べ業務時間 職員人件費計(E) (係るコスト計(F) 物件費		時間 千八間 千八間 千八間 千八門 千千八	500 0 1 100 1 100 150 650	500 500 100 100 150 650	1 100 500 500 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 30 150 0 1 10 15 165	1 30 150 0 1 1 15 165 484	0	-3i
		正規 再任 再任 属 嘱託 人 に	述べ業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 述べ業務時間 職員人件費計(D) 抵職員人件費計(E) で、業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費		時間 千八時十八時十千千千千 千千千千千 千千千千千千千千千千千千	500 0 1 100 1 100 150 650	500 500 100 100 150 650	1 100 100 500 0 0 1 1 10 15 515 72	1 30 150 0 1 10 15 165	1 30 150 0 1 1 15 165 484	0	-3: -3:
F	物に係るコスト	正規 再任 再任 属 嘱託 人 に	正べ業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 正べ業務時間 引職員人件費計(D) 托職員従事人数 正べ業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 係るコスト計(G) 扶助費 補助費等		時間 一年 一年 一年 一年 一年 一年 一年 一年 一年 一年	0 1 100 0 1 100 150 650 12	500 500 (1) 100 150 655 55	1 100 1000 500	1 30 150 0 1 10 15 165 39	1 150 0 1 1 10 15 165 484 340	0	-38 -38 -38 -38 -4
		正規 再任 再任 属 嘱託 人 に	正べ業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 正べ業務時間 日職員人件費計(D) 託職員従事人数 正べ業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 係るコスト計(G) 扶助費		時間 一	1 100 500 0 1 100 150 650 12	500 500 (1) 100 150 655 55	1 100 100	1 30 150 0 1 10 15 165 39	1 150 0 1 1 10 15 165 484 340	0	-33 -33 -33 -3
	物に係るコスト 移転支出的なコスト	正規再任用を関係に対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、	正べ業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 正べ業務時間 職員人件費計(D) 抵職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 係るコスト計(G) 抹助費 抹助費等 繰出金		時間 一年 一年 一年 一年 一年 一年 一年 一年 一年 一年	1 100 500 0 1 100 150 650 12	500 500 (1) 100 150 655 55	1 100 1000 500	1 30 150 0 1 10 15 165 39	1 150 0 1 1 10 15 165 484 340	0	-3: -3: -3: -3:
	物に係るコスト	正規 再任 再任月 嘱託 人に 物に	正べ業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 正べ業務時間 開職員人件費計(D) 託職員従事人数 正べ業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 出的なコスト計(H)		時間 千人間円 5年 5年 5年 5年 5年 5年 5年 5年 5年 5年	1 100 500 0 1 1 100 150 650 12 12 13	500 500 100 100 150 650 55	1 100 100 500 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30	1 30	0	-3: -3: -3: :
	物に係るコスト 移転支出的なコスト	正規再任用を関係に対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、	正べ業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 正べ業務時間 開職員人件費計(D) 託職員従事人数 正べ業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 出的なコスト計(H)		時間 千人間円 千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千	1 100 500 0 1 1 100 150 650 12 12 13	500 500 (1) 100 150 655 55	1 100 100 500 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 30 150 0 1 10 15 165 39	1 150 0 1 1 10 15 165 484 340 484	0	(B)-(A
F	物に係るコスト 移転支出的なコスト	正規 再任 再任月 嘱託 人に 物に を転支 支出計(I)=(F)+(G)	正べ業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 正べ業務時間 開職員人件費計(D) 託職員従事人数 正べ業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 出的なコスト計(H)		時間 千人間 千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千	1 100 500 0 1 1 100 150 650 12 12 13	500 500 100 100 150 650 55	1 100 100 500 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30	1 30	0	-3: -3: -3: -3: -3: -3:
-	物に係るコスト 移転支出的なコスト	正規 再任 事任用 嘱託 人(s) 物(s) 参転支	正べ業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 正べ業務時間 目職員人件費計(D) 抵職員従事人数 一般 一般 一		時 千人間 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	1 100 500 0 1 1 100 150 650 12 12 13 13	500 500 100 100 150 650 55	1 100 100 500 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30	1 30	0	-3 -3 -3 

公共関	① 公共関与の妥当性	<b>✓</b> 見直し:	余地がある	業は途中評値 ⇒【以下に	<u>  </u> 理由を記入】	⇒	3 改革 改善	方向の部に反同	映	
4	でなべ属子の女当に なぜこの事業を行政が行わなければな	妥当で	ある	⇒【以下に	理由を記入】		ばならないとは			
I	らないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、 行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		# 9 DEC.C	♥プロック/は、近	y 00114X//-	1142/21/401	7,77,44 ,519	ν . <i>Υ</i> Γ./Ψ.Λ <sup>0</sup>		
	② 成果の向上余地		地がある	= ' '	理由を記入】	⇒	3 改革・改善	方向の部に反	<b>映</b>	
t	成果を向上させる余地はあるか?成果 D現状水準とあるべき水準との差異は いか?何が原因で成果向上が期待で たないのか?	農園利用7	<b>地がない</b> だけで高齢		理由を記入】 たれているも	のではなく、	成果そのもの	が図れない。		
Ī	③ 廃止・休止の成果への影響	■ 影響無 ✔ 影響有		に理由を記え	√] ⇒3	改革・改善	方向の部に反	映		
	事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?	<u> </u>	ほどの利用	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	を止になった 均	<b>合、継続利</b>	用者にとって「	は趣味やいきが	い活動の場	がなくな
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき るか?	統領統領	段がある 廃合・連携が 廃合・連携が 段がない	できる = できない =	かな手段、事務 →【以下に理E →【以下に理E 理由を記入】	を記入】	⇒3 改革	・改善方向の部	部に反映	
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協 力など) さらなる歳入を確保できないか?	✔ 事業費	削減(歳入研 賞提供を受	催保)余地がな	る ⇒【以下に い ⇒【以下に 費は農園利用	理由を記入		3 改革・改善力 ・理手数料、消		
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減		地がある		理由を記入】	⇒	3 改革・改善	方向の部に反	映	
	余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)				理由を記入】 時は正職員:	名会計年度	任用職員1名	で実施しており	、これ以上の	削減余
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余 地 事業の内容が一部の受益者に偏ってい て不公平ではないか?受益者負担が公 平・公正になっているか?	✓ 公平·公 無償農地の	のため、応分	⇒【以下に	理由を記入】 理由を記入】 ない。また、応			方向の部に反同 選にて利用者		り、公平
	L 業の実施に当たり、ソーシャル・イン・	ー クルージョン	の理念を踏	まえ、多様性	への配慮は	なされている	か?			
,	適切に実施している・一部実施している	⇒【以 ̄	下に理由(具	具体的な取組	内容)を記入	美	施していない	⇒3 改革·改	善方向の部に	こ反映
	評価になじまない									
,	]   									
,	」 様性を排除することは行っていない。									
	は 様性を排除することは行っていない。 の事業の対象者からの意見(想定し		:対象者の原	感じている効!	果のギャップに	tあるか?) <u>(</u>	裁量性の大き	い事業のみ記	載)	
			∸対象者の駅	感じている効!	果のギャップに	tあるか?) <u>(</u>	裁量性の大き	い事業のみ記	載)	
			≃対象者の原	感じている効!	果のギャップに	tあるか?) <u>(</u>	裁量性の大き	い事業のみ記	<u>載)</u> 	
		ている効果と					裁量性の大き	:い事業のみ記	載)	
	の事業の対象者からの意見(想定し	ている効果と					裁量性の大き	い事業のみ記	載)	
	の事業の対象者からの意見(想定し の事業は施策の成果向上や公益のは	ている効果と	っているか?	? <u>(裁量性の</u> )	大きい事業の		裁量性の大き	・い事業のみ記	載)	
1	D事業の対象者からの意見(想定し D事業は施策の成果向上や公益のは 評価結果の総括と今後の方向性(2	ている効果と	っているか?	? <u>(裁量性の</u> )	大きい事業の N)	<u>み記載)</u>		い事業のみ記	<u>載)</u>	
th T	事業の対象者からの意見(想定し )事業は施策の成果向上や公益の ) 事業は施策の成果向上や公益の ) 事価結果の総括と今後の方向性(2 担当課評価者としての評価結果	でいる効果と 曽進に役立った 収年度計画と	oているか? c予算への!	? <u>(裁量性の)</u> 豆映)(ACTIO	N) (2) 全体総 高齢者のU	み記載) お記載) 括(振り返り、	反省点)	引を果たしてい	ると考えるが	
」 特 の の	事業の対象者からの意見(想定し事業は施策の成果向上や公益のi 事業は施策の成果向上や公益のi 評価結果の総括と今後の方向性(2 担当課評価者としての評価結果  ① 公共関与妥当性	でいる効果と	っているか?	<u>?(裁量性の</u>	N) (2) 全体総 高齢者のU	み記載) お記載) 括(振り返り、	反省点)		ると考えるが	
」特のの	事業の対象者からの意見(想定し事業は施策の成果向上や公益のは 事業は施策の成果向上や公益のは 評価結果の総括と今後の方向性(2) 担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 通過 ② 有効性 レ 通	でいる効果と 曽進に役立っ マ年度計画と i切 [	oているか? <u>←予算への</u> ) <b>レ</b> 見直し分	? <u>(裁量性の)</u>	N) (2) 全体総 高齢者のU	み記載) お記載) 括(振り返り、	反省点)	引を果たしてい	ると考えるが	
th T	事業の対象者からの意見(想定し) 事業は施策の成果向上や公益の対 評価結果の総括と今後の方向性(2) 担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性	でいる効果と 曽進に役立会 収年度計画と が切 [ が切 [	oているか?  ✓ 見直し分	? <u>(裁量性の</u>	N) (2) 全体総 高齢者のU	み記載) お記載) 括(振り返り、	反省点)	引を果たしてい	ると考えるが	
	の事業の対象者からの意見(想定しの事業の対象者からの意見(想定しの事業は施策の成果向上や公益の対理	でいる効果と 曽進に役立っ 大年度計画と 計切 [ 計切 [ 計切 [	oているか? <b>▽</b> 見直し分	? <u>(裁量性の</u>	N) (2) 全体総 高齢者のU	み記載) お記載) 括(振り返り、	反省点)	引を果たしていく	ると考えるが 人員が不足し	ている。
	の事業の対象者からの意見(想定しての事業の対象者からの意見(想定しての事業は施策の成果向上や公益の対理 は 1 2 2 有効性	でいる効果と 管進に役立る を年度計画と ががいました。 では切いではいうは、 は切いでは、 は切いでは、 は切いでは、 は切いでは、 はいのでは、	○ているか? <b>・予算への</b> ) 見 直 し 分 見 直 し り 記効率性改 ・	<u>▽映〉(ACTIO</u>	N) (2) 全体総 高齢者のU 用者の意見	<u>み記載)</u> 括(振り返り、 きがいづくし 記い合うな	反省点) 川に重要な役割 は農園管理を名	引を果たしてい	ると考えるが 人員が不足し による期待) り場合は記入 コスト	式果 (不要)
	の事業の対象者からの意見(想定しての事業の対象者からの意見(想定しての事業は施策の成果向上や公益の対理 は 1 公共関与妥当性	でいる効果と 管進に役立る を年度計画と ががいました。 では切いではいうは、 は切いでは、 は切いでは、 は切いでは、 は切いでは、 はいのでは、	○ているか? <b>・予算への</b> ) 見 直 し 分 見 直 し り 記効率性改 ・	<u>▽映〉(ACTIO</u>	N) (2) 全体総 高齢者のU 用者の意見	<u>み記載)</u> 括(振り返り、 きがいづくし 記い合うな	反省点) 川に重要な役割 は農園管理を名	引を果たしていた テうためには、 (4) 改革・改善 (廃止・休止の	ると考えるが 人員が不足し による期待) り場合は記入 コスト	成果 不要)
	の事業の対象者からの意見(想定しての事業は施策の成果向上や公益の対理価結果の終括と今後の方向性(2)担当課評価者としての評価結果  ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② 対験を対象をである。 「関大統領のでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	でいる効果と 関連に役立されて で年度計画と ががい、具体的は 素のやり方は、 よので、 であるの意向に、 であるのでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	○ ているか?	<u>▽映〉(ACTIO</u>	N) (2) 全体総 高齢者のU 用者の意見	<u>み記載)</u> 括(振り返り、 きがいづくし 記い合うな	反省点) 川に重要な役割 は農園管理を名	引を果たしていた。 デラためには、 (4) 改革・改善の (4) 改革・休止の 成果	ると考えるが 人員が不足し による期待の 場合は記入 コスト 削減 維持	成果 不要) 増加
)	の事業の対象者からの意見(想定しての事業の対象者からの意見(想定しての事業は施策の成果向上や公益の対理 は 1 当課評価者としての評価結果	でいる効果と 関進に役立った を年度計画と ががい。 がい、具体的でである。 では、ないのでである。 では、ないのでである。 できまま題とそ	○ ているか?	<u>▽映〉(ACTIO</u>	N) (2) 全体総 高齢者のU 用者の意見	<u>み記載)</u> 括(振り返り、 きがいづくし 記い合うな	反省点) 川に重要な役割 は農園管理を名	引を果たしていた。 デラためには、 (4) 改革・改善の (4) 改革・休止の 成果	ると考えるが 人員が不足し による期待の 場合は記入 コスト 削減 維持	成果 不要) 増加
33)	の事業の対象者からの意見(想定しの事業の対象者からの意見(想定しの事業は施策の成果向上や公益の対理価結果の総括と今後の方向性(2)担当課評価者としての評価結果  ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ② 対変性 ② 有効性 ② が平性 ② が呼れている。  ・ 本のでは、所有者がら無償提供を受け、所有者がら無償提供を受け、所有ととは難しい状況と思われる。	でいる効果と 関進に役立った を年度計画と ががい。 がい、具体的でである。 では、ないのでである。 では、ないのでである。 できまま題とそ	○ ているか?	<u>▽映〉(ACTIO</u>	N) (2) 全体総 高齢者のU 用者の意見	<u>み記載)</u> 括(振り返り、 きがいづくし 記い合うな	反省点) 川に重要な役割 は農園管理を名	引を果たしていた。 デラためには、 (4) 改革・改善の (4) 改革・休止の 成果	ると考えるが 人員が不足し による期待の 場合は記入 コスト 削減 維持	成果 不要) 増加

	事務事業名	No. 18	高齢者住	宅費助成	<b>よ事業</b>	月	「属部	健康福祉部	所属課	高齢者	<b>首支援課</b>
	政策名	No.	4 保	₩健•福祉	-	P	「属係 高	<b>新</b> 者支援(	系 課長名	馬場	一嘉
	 施策名	No.	基本施策10	高齢者福	祉の充実	表	战量性 裁量	性が大きい	事業	l	
	 予算科目	会計 一般	款 項 目 0 3 0 1 0 2 0	事業コー		ž	去令根拠 国	立市高齢者住	宅費助成事業	実施要綱	
	事業期間	川以	単年度のみ	<b>✓</b> 単年度	<b>E繰返</b>	l l	期	間限定複数年度		F# 1	`
	事業の概要 ○具体的な手順及び詳細(其	n== r=	гж. 1 ∧ <i>I. Ib. 2</i> = 2. V. V			- 444 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 -		1 773-	<b>年度 ~</b> で開始したか)	年度)	)
が す の 対 身	ご、前年の収入が生活保護法 1、ただし10000円を限度)	法に定める基準額の を助成する。	ている市内3年以上在住65歳 1.5倍以内の者に対し、家賃( 定した者から4ヶ月ごとの請求)	の一部(住宅	暮らし 記費の 成を行 活動 <sup>3</sup> 令和 <sup>7</sup> 申請の	<u> </u>	<u>計画</u> (令和元年度) 給審査、助成	こ行った主な活 金の支払い	がに対する住居 活動を具体的に いる主な活動を	記載)	
事事 のから 事的	の対象者及び対象とした理は が居住する民間アパート等を 内援助であるため、収入要件 事業による直接的な効果及び 切に不安を抱える高齢者の	を軽減し、できるだ 由(できるだけ細かく 借りて家賃を支払っ を設けている。 が施策の成果向上へ	け住み慣れた自宅で住み続	歳以上一人	暮らしの者で、載)	前年の収入			額の1.5倍以内	9の者を対象。	としている。
<u></u>	指標等の推移 		D Th	₩ <i>I</i> ÷	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	差額
_	項目	<b>☆</b> 43.±/₩	名称 ————————————————————————————————————	単位	(決算)	(決算)	(決算)(A)		(当初予算)	(目標値)	(B)-(A)
	・一 ボカナシナ曲	合版を発		7 L	66	68	66	58	79		_9
	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	登録者数		ア 人 イ	66	68	66	58	72		
	カ 知 指 保 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標	<sup>安球有数</sup> 対象者数(※デ	一夕収集不可)	イ ア 人	66	68	66	58	72		-{
)	/山判/日保 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)		一夕収集不可)	1	66	68	66	58 58	72 72		(
)	がま指標 対象指標 対象が標 (対象の大きさを表す指標)	対象者数(※デ	一夕収集不可)	イ ア 人 イ ア 人							( ( -8
)	プリオート (本務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (本務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標	対象者数(※デ	一夕収集不可)	イ ア 人 イ ア 人 イ ア							) ( (
	プロリロ信仰 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	対象者数(※デ	一夕収集不可)	イ ア 人 イ ア 人	66	68	66	58	72		-{ (
)	プリオート (本務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (本務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	対象者数(※デ 登録者数 項目		イ ア 人 イ ア 人 イ ア	66 	68	66	58	72	目標年度(目標値)	( ( -8
))	/ 19/11(所 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 客事業コストの推移	対象者数(※デ登録者数項目 正規	一夕収集不可) 規職員従事人数 延べ業務時間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7 7 A 7 A 7 A 7	66	68	66	58	72		( ( ( ( ( ( ( (
) ) 事和	プリオート (本務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (本務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	対象者数(※デ 登録者数 項目 正規 再任) 嘱託	規職員従事人数 延べ業務時間 一般員人件費計(C) 日期職員従事人数 延べ業務時間 日職員人件費計(D) 記職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) 「保るコスト計(F)	イ ア 人 イ ア イ ア イ ト 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	66 平成28年度 (決算)	68 平成29年度 (決算)	66 平成30年度 (決算)(A)	58 令和元年度 (決算見込み)(B)	72 令和2年度 (当初予算)	(目標値)	( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (
) 事系	/ 19/11(所 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 客事業コストの推移	対象者数(※デ 登録者数 項目 正規 再任F 嘱託	規職員従事人数 延べ業務時間 一般員人件費計(C) 世日職員従事人数 延べ業務時間 日職員人件費計(D) 記職員次件費計(E) 「係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費	イ       ア       人         イ       ア       人         イ       ア       イ         ア       イ       F         イ       F       F         中       F       F         ・       F       F         ・       F       F         ・       F       F         ・       F       F         ・       F       F         ・       F       F         ・       F       F	- 66 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7	● F で で で で で で で で で で で で で で で で で で	の ・ では30年度 (決算)(A) ・ の ・ の ・ の ・ の ・ の ・ の ・ の ・ の	令和元年度 (決算見込み)(B) 0 0 1 150 225 225	令和2年度 (当初予算) 0 1 150 225 225	0 0 0	( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (
事者	/ 19/11 (保 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 外 大に係るコスト	対象者数(※デ 登録者数 項目 正規 再任 再任 場 域計	規職員従事人数 延べ業務時間 一般員人件費計(C) 任用職員従事人数 延べ業務時間 相職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) 「係るコスト計(F) 物件費 うち委託料	イ ア 人 イ ア イ ア イ 単 人 時 一 千 八 時 千 八 時 千 八 時 千 八 時 千 千 千 千 千 千 千 千	では、 では、 では、 の の の 1 150 225 225	平成29年度 (決算) 0 0 1 150 225 225	では、 ・ では、 、	令和元年度 (決算見込み)(B) 0 0 1 150 225 225	令和2年度 (当初予算) 0 0 1 150 225 225	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (
) 事系	プリオート (本務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (年務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 人に係るコストの推移	対象者数(※デ 登録者数 項目 正規 再任 再任 場 域計	規職員従事人数 延べ業務時間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	イ       ア       人         イ       ア       イ         ア       イ         中       大         中       十人         申       十人         申       十人         申       十五         中       十五	では、 ・	では、 ・	では、 ・	今和元年度 (決算見込み)(B) 0 0 1 150 225 225 225 0 7,219	72 令和2年度 (当初予算) 0 1 150 225 225 0 8,604	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	差額 (B)-(A)
) 事	プリオート (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (専務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 水事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	対象者数(※デ 登録者数 項目 正規 再任 再任 場 域計	規職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) 再職員従事人数 延べ業務時間 用職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) 二係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 に係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 を出的なコスト計(H)	イ       ア       人         イ       ア       人         イ       ア       人         イ       ア       人         イ       ア       人         イ       ア       人         ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	では、 ・	では、 ・	では、 ・	今和元年度 (決算見込み)(B) 0 0 1 150 225 225 225 0 7,219	72 令和2年度 (当初予算) 0 1 150 225 225 0 8,604	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	差額 (B)-(A)
<b>1</b> 事 7	プリオート (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (専務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 水事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	対象者数(※デ 登録者数 項目 正規 再任 場(試) (場)	規職員従事人数 延べ業務時間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	イ       人         イ       ア         イ       ア         イ       ア         イ       ア         イ       ア         イ       ア         イ       ア         イ       ア         イ       ア         ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	平成28年度 (決算) の 1 150 225 225 0 7,659	では、 ・	では、 ・ では、 、	令和元年度 (決算見込み)(B) 0 0 1 150 225 225 0 7,219	令和2年度 (当初予算) 0 0 1 150 225 225 225	(目標値) 0 0 0 0 0	差額 (B)-(A)
事系	プリオート (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (専務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 水事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	対象者数(※デ 登録者数 項目 正規 再任所 嘱託 人! 数は1)=(F)+(G 国庫支出金 が支出金 分担金及び負担 使用料及び手数 繰入金	規職員従事人数 延べ業務時間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	イ       人         ア       イ         ア       イ         ア       イ         ア       イ         ア       イ         ア       イ         単       人時         千八       日         1       日         1       日         1       日         1       日         1       日         1       日	平成28年度 (決算) の 1 150 225 225 0 7,659	では、 ・	では、 ・ では、 、	令和元年度 (決算見込み)(B) 0 0 1 150 225 225 0 7,219	令和2年度 (当初予算) 0 0 1 150 225 225 225	(目標値) 0 0 0 0 0	差額 (B)-(A)

2	評価の部(CHECK) * 原則は事後評	価、ただし複数年度事業は	余中評価		
公共	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【	以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に原	<b>支</b> 映
関	なぜこの事業を行政が行わなければな	<u> </u>	以下に理由を記入】 昇権にも関わる重要事項であり	、一定の収入以下の高齢者を	支援することは行政とし
	らないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、	て妥当である。			
評	行政が行うとした場合、国・都が行う事				
価	業か、それとも市が行う事業か? ② 成果の向上余地		以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に5	5 吨
		<ul><li>✓ 向上余地がない ⇒【</li></ul>	以下に理由を記入】		
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は	家賃の一部を助成すること	により経済的な負担が軽減され	いているため現状では向上余地	也はない。
	ないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?				
	③ 廃止・休止の成果への影響	   影響無 ⇒【以下に理	中を記入】 ⇒3 改革・改	善方向の部に反映	
有	1	✓ 影響有 ⇒【その内容	1		
性	事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?	現在助成を受けている高齢	諸の経済的負担が増大し、居	住の安定性が損なわれる恐れ	れがある。
評					
価	□ ④ 類似事業との統廃合・連携の可	他に手段がある	(具体的な手段, 事務事業)		
	能性	統廃合・連携ができる	⇒【以下に理由を記入】		O部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統		い ⇒【以下に理由を記入】 以下に理由を記入】		
	廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき			<b>実施しているが、対象者が異な</b>	るため統合はできない。
	るか?				
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保		き地がある ⇒【以下に理由を記		方向の部に反映
	余地  成果を下げずに事業費を削減できない		き地がない ⇒【以下に理由を記 がり、登録者の家賃が相当下が。	<b>人』</b> るなどの外的要因以外は削減	余地はない。
効	か?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	7,7,7,0,0	, <u> </u>	330 171112	,,,, <u>2,,,,,,,,</u>
率	さらなる歳入を確保できないか?				
性評	(6) 人件費(延べ業務時間)の削減		以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に原	<b>支映</b>
価	   余地   やり方を工夫して延べ業務時間を削減		以下に理由を記入】 で支給審査・支払をしており、	削減の余地はない。	
	できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか?				
	(アウトソーシングなど)				
公亚	0		以下に理由を記入】 以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に原	<b>支映</b>
性		収入要件は生活保護基準	めてに埋田を記入』 をもとに定めており、公平性はf	呆たれている。	
評	1半・公正になっているか?				
価	  業の実施に当たり、ソーシャル・インク	<u> </u> 	タ垟性への配慮けかされて!		
1 -	適切に実施している・一部実施している			実施していない ⇒3 改革・3	か善方向の部に反映
۴	評価になじまない			]	
多	」 様性を排除することは行っていない。				
ļ	の事業の対象者からの意見(想定して				
対	象者から直接ヒアリングを行ってはい	ないが、毎年継続的に申請	来られており、低所得者へのす	え援策として大きな役割を果た	していると思われる。
	の事業は施策の成果向上や公益の均 居の安定は、生活の根幹であり公益				
1±	店の女正は、生活の依許であり公金	の培進に仅立っていると言え	- বি ঃ		
	評価結果の総括と今後の方向性(ク	(年度計画と予算への反映)			
(1)	) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返 全体として、妥当な	返り、反省点) 制度になっていると考えるが、﴿	住宅確保要配慮者に係
	① 公共関与妥当性 🗾 適	i切 見直し余地あ	り る居住支援施策の	テ内検討会の結論によっては	制度の組み替えや統合
	② 有効性 🗾 適	i切 見直し余地あ		のことを念頭に置く必要がある	υ <sub>ο</sub>
	③ 効率性 / 適	[切 □見直し余地あ	IJ		
	④ 公平性 <b>/</b> 適	 [切 □見直し余地あ	ı,		
(2)	) 今後の事業の方向性(改革改善案)			(4) 北京. 과	善による期待成果
(3)		業のやり方改善(効率性改善)	事業のやり方改善(公平性改		の場合は記入不要)
_					コスト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
庁	内で各部署をまたいだ居住支援施策		ており、その枠組みで検討して		]
が	、当面は現状維持とする。			上 成 維	
					\$
L					
(5)	) 改革, 改善を実現する上で解決すべ	き課題とその解決策			
	) <目標達成基準,見直し・廃止基準				
	内で現在検討している居住支援検討	云にのいし、介部者をまたし	ソニ゙ロスヒリ1守在に刈りる文援策だ	ハIIIL ユ されんいよこの 事 耒 を 廃 」	L9のことかじさる。

	事務事業名	No. 19	髙齢者を熱中症等	3) · (C	う守る	緊急対策	事業	所属部	健康福祉	止部	所属課	高齢者	者支援護
-	政策名	No.	4 保	健'	福祉		Ē	听属係	高齢者支	援係	課長名	馬場	易 一嘉
	施策名	No.	基本施策10	高虧	含福福	业の充実	1	战量性 裁	え量性が大き	い事業			
	 予算科目	会計	款 項 目 0.3 0.1 0.2 0.		業コート			法令根拠					
	事業期間	一般	0: 3  0: 1  0: 2  0: 単年度のみ		単年度		I		期間限定複数				
5号	事業の概要								· <b>→</b> ( 平成	23 年度	~	年度	)
辦务量初電店	ěチラシの配布)と猛暑時の	、熱中症の予防の啓 避難場所(公共施設 らったが、今後も夏の あること等を踏まえ、2	業は主体隊を記述り 第(牛乳や配食事業者協力 、商店会、金融機関)の確保 猛暑が予想される中、東日本 4年度からは東京都が医療係 うことになり、避難所の設置を	を行 大震 呆健	い、市 実災の景 政策区i	症子   平成2   電力2   電力2   守る緊   海に   <u>活動3</u>   令和5	23年3月に東 不足に対応す そ急対策事業 <u>表績及び事業</u> 定年度の設置 産難所の設置	日本大震 るため、平 」に基づき 計画 (令和元年	つ、どのような。 災が発生し、電 成23年度補〕 実施。 に度に行った主 デッカー購入	記力危機へ 正予算に記 に な活動を	の緊急対 計上した「 具体的に	高齢者を熱記載)	中症等か
							2年度の事業記 度と同様。	計画(令和)	2年度に計画し	ている主	な活動を	具体的に記	載)
事	状把握の部(PLAN)(DO) 務事業の目的 3業を実施する背景・課題等 避難所として協力が得られる の対象者及び対象とした理!	る事業所等へのぼり、	ステッカーを配付し、表示す	- るこ	とにより	リ、高齢者等~	<b>~</b> 熱中症予防	iをPRする	•				
事	寺避難所設置の協力事業所 事業による直接的な効果及で 者が住み慣れた地域で、生ま	び施策の成果向上へ	の道すじ(裁量性の大きい) して住み続ける。	事業の	りみ記載	載)							
÷ŧ	<b>指標等の推移</b>	<u> </u>	n th	1	224 1.1.	平成28年度	平成29年度	平成30年	F度   令和元年	□ 度   令和	2年度	目標年度	差額
	項目	± +n ++ n+	名称	_	単位	(決算)	(決算)	(決算)(	A) (決算見込み		万字算)	(目標値)	(B)-(
	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	東京都補助率 緊急避難所の設	:	ア	% 件	50 188	50 174	50 195	50 227				ļ
				1	14	100	174	190					
	対象指標	100歳以1 ひ入し	3	ーフ	人	16,619	16,984	17.437		.	-		
	<b>入13入1日1元</b> (対象の大きさを表す指標)	65歳以上の人「 商工会会員数(i		ア	人軒	16,619 855	16,984 871	17,437 871					;
	(対象の大きさを表す指標)	L	商業•飲食関係)		軒箇所	ļ			7 17,816				
		商工会会員数(F 緊急避難所の設	商業•飲食関係)	1	軒 箇所	855	871	871	7 17,816 871	;			
	(対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標	商工会会員数(F 緊急避難所の設	商業·飲食関係) :置数	イア	軒箇所	855 188	871 174	871 195	7 17,816 871 227				
3	(対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	商工会会員数(F 緊急避難所の設	商業·飲食関係) :置数	イア	軒箇所	855 188	871 174	871 195	7 17,816 871 227				
·矛	(対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標	商工会会員数(F 緊急避難所の設	商業·飲食関係) :置数	イア	軒箇所	855 188 6 平成28年度	871 174 6 平成29年度	871 195 4 平成30年	7 17,816 871 227 5 F度 令和元年	<b>○</b>   令和	2年度	目標年度(日堙ሴ)	差額
<b>F</b> 矛	(対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	商工会会員数(F 緊急避難所の設 緊急避難所(コンビュ 項目	商業・飲食関係) :置数 ニエンスストア)の設置数	イア	野 箇所 箇所	855 188 6 平成28年度 (決算)	871 174 6	871 195 4 4 平成30 <sup>4</sup> (決算)(	7 17,816 871 227 5 5 <b>F度</b> 令和元年 A) (決算見込み	三度 令和 (当者	刀予算) 1	目標年度(目標値)	差額 (B)-(
- 矛	(対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	商工会会員数(F 緊急避難所の設 緊急避難所(コンビュ 項目	商業・飲食関係) :置数 =エンスストア)の設置数	イア	軒 箇所 箇所	855 188 6 平成28年度	871 174 6 平成29年度	871 195 4 4 平成30 <sup>4</sup> (決算)(	7 17,816 871 227 5 5 <b>F度</b> 令和元年 A) (決算見込み	<b>○</b>   令和			差額 (B)-(
₹	(対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	南工会会員数(下緊急避難所の設緊急避難所(コンピー	商業・飲食関係) :置数 ニエンスストア)の設置数 見職員従事人数 正べ業務時間 職員人件費計(C)	イア	斯 箇所 箇所 上 上 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	855 188 6 平成28年度 (決算)	871 174 6	871 195 4 平成30 <sup>4</sup> (決算)(	7 17,816 871 227 5 5 <b>FĒĒ</b> 令和元年 (涂算見込み 1 50	三度 令和 (当者	刀予算) 1		差額(B)-(
- 矛	(対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	商工会会員数(F 緊急避難所の設 緊急避難所(コンピー 項目 正規 再任	商業・飲食関係) (置数 ニエンスストア)の設置数  見職員従事人数 正べ業務時間  職員人件費計(C) 用職員です人数 正べ業務時間	イア	野 箇所 箇所 単位 大間 千人時間	855 188 6 平成28年度 (決算) 1 60	871 174 6 平成29年度 (決算) 1 60	871 195 4 平成30 <sup>4</sup> (決算)(	7 17,816 871 227 5 5 <b>F</b> 度 令和元年 A) (決算見込み 1	F度 令和 ()(8) ()当礼 1 1 330	加予算) 1 30	(目標値)	差額(B)-(
4.	(対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  务事業コストの推移	商工会会員数(F 緊急避難所の設 緊急避難所(コンピー 項目 正規 再任用	商業・飲食関係) (置数 ニエンスストア)の設置数  見職員従事人数 正べ業務時間   職員人件費計(C) 用職員従事人数	イア	野 箇所 箇所 単位 人時間 十円	855 188 6 平成28年度 (決算) 1 60	871 174 6 平成29年度 (決算) 1 60	871 195 4 平成30 <sup>4</sup> (決算)(	7 17,816 871 227 5 5 <b>F</b> 度 令和元年 A) (決算見込み 1	F度 令和 ()(8) ()当礼 1 1 330	加予算) 1 30 150 0	(目標値)	差額(B)-(
4.7	(対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  务事業コストの推移	商工会会員数(F 緊急避難所の設 緊急避難所(コンピー 項目 正規 再任用	商業・飲食関係) :置数 =エンスストア)の設置数  見職員従事人数 正べ業務時間  職員人件費計(C) 用職員従事人数 正べ業務時間 ・ できる。 ・	イア	野 節所 単位 大間 干人間 干人間 干人間	855 188 6 平成28年度 (決算) 1 60 300	871 174 6 平成29年度 (決算) 1 60 300	871 195 4 平成30 <sup>4</sup> (決算)(	7 17,816 871 227 5 5 <b>F</b> 度 令和元年 A) (決算見込み 1	手度 令和 ()(a) (当者 1 3 3 0 0	カラ算) 1 30 150 0 3 10	0 0	差額(B)-(
· 利	(対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  务事業コストの推移	商工会会員数(F 緊急避難所の設 緊急避難所(コンピニ 項目 正規 再任用 「裏	商業・飲食関係) (置数  ニエンスストア)の設置数  見職員従事人数  正べ業務時間  職員人件費計(C)  用職員従事人数  正べ業務時間  職員人件費計(D)  日職員人件費計(D)  日職員人件費計(E)  係るコスト計(F)	イア	斯 箇所 単 人時 干人間 千人間 千円	855 188 6 平成28年度 (決算) 300 0	871 174 6 平成29年度 (決算) 60 300 0 300	871 195 4 「平成30全 (決算)(	7 17,816 871 227 5 5 <b>F度</b> 令和元年 A) (決算見込み 1 50 0	E度 令和 (当社 1 330 50 0	リテ算) 1 30 150 0 3 10 15 165	(目標値)	差額(B)-(
· 7	(対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  务事業コストの推移  人に係るコスト	商工会会員数(F 緊急避難所の設 緊急避難所(コンピュ 項目 正規 再任 第 再任 嘱託	商業・飲食関係)  (置数  (二数  (二工ンスストア)の設置数  (元式)の設置数  (元式)の記述数  (元式)の記述  (元述)の	イア	斯 箇所 単 人 時間 千人間 千人間 千八間 千千千千 千千千 千千千 千千千 千千千	855 188 6 平成28年度 (決算) 1 60 300 0	871 174 6 平成29年度 (決算) 1 60 300	871 195 4 「平成30全 (決算)(	7 17,816 871 227 5 5 <b>F度</b> 令和元年 A) (決算見込み 1 50 0	を (当社) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本	カラ算) 1 30 150 0 3 10 15	0 0 0	差額(B)-(
<u> </u>	(対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  务事業コストの推移	商工会会員数(F 緊急避難所の設 緊急避難所(コンピュ 項目 正規 再任 第 再任 嘱託	商業・飲食関係)  (置数  ニエンスストア)の設置数  見職員従事人数  正べ業務時間  職員人件費計(C)  用職員従事人数  正べ業務時間  職員人件費計(D)  日職員従事人数  正べ業務時間  職員人件費計(E)  (表 コスト計(F)  物件費	イア	斯 箇所 単 人間 干人間 干人間 干千千 千千千	855 188 6 平成28年度 (決算) 300 0	871 174 6 平成29年度 (決算) 60 300 0 300	871 195 4 「平成30全 (決算)(	7 17,816 871 227 5 5 <b>F度</b> 令和元年 A) (決算見込み 1 50 0	E度 令和 (当社 1 330 50 0	リテ算) 1 30 150 0 3 10 15 165	0 0 0	差額(B)-(
	(対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  务事業コストの推移  人に係るコスト	商工会会員数(ド 緊急避難所の設 緊急避難所(コンピニ  項目  正規  再任用  嘱託  「嘱託	商業・飲食関係) (置数  ニエンスストア)の設置数  見職員従事人数  正べ業務時間  職員人件費計(C)  用職員従事人数  正べ業務時間  職員人件費計(D)  行職員従事人数  一美務時費計(E)  係るコスト計(F)  物件費  うち委託料 維持補修費  係るコスト計(G)	イア	野 所 箇 所 単 人 時 一 千 人 間 円 一 円 一 千 円 一 千 円	855 188 6 平成28年度 (決算) 300 0	871 174 6 平成29年度 (決算) 60 300 0 300	871 195 4 平成30年 (決算)(	7 17,816 871 227 5 5 F度 令和元年 A) (決算見込み 1 50 0 0 0 0 0 0 1 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1	E度 令和 (当社 1 330 50 0	リテ算) 1 30 150 0 3 10 15 165	0 0 0	差額(B)-(
	(対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  务事業コストの推移  人に係るコスト  物に係るコスト	商工会会員数(ド 緊急避難所の設 緊急避難所(コンピニ  項目  正規  再任用  嘱託  「嘱託	商業・飲食関係)  (置数  ニエンスストア)の設置数  見職員従事人数  職員人件費計(C)  用職員従事人数  正べ業務時間  職員人件費計(D)  日職員従事人数  正べ業務時間  職員人件費計(E)  係るコスト計(F)  物件費  うち委託料 維持補修費  採あコスト計(G)  表助費  補助費等	イア	斯 箇 単 人間 千人間 千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千	855 188 6 <b>平成28年度</b> (決算) 1 60 300 0 300 134	871 174 6 平成29年度 (決算) 1 60 300 0 300 121	871 195 4 平成30年 (決算)(	7 17,816 871 227 5 5 F度 令和元年 A) (決算見込み 1 50 0 0 0 0 0 0 1 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1	を を を を を の の の の の の の の の の の の の	リー・ファイン 150 150 150 150 150 155 165 342 150 150 150 150 150 150 165 165 165 165 165 165 165 165 165 165	0 0 0	差額 (B)-(
¥ ¥	(対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  务事業コストの推移  人に係るコスト	商工会会員数(ド 緊急避難所の設 緊急避難所(コンピニ  項目  正規  再任用  嘱託  「嘱託	商業・飲食関係) (置数  ニエンスストア)の設置数  見職員従事人数  正べ業務時間  職員人件費計(C)  用職員従事人数  正べ業務時間  職員人件費計(D)  日職員従事人数  正べ業務時間  職員人件費計(E)  係るコスト計(F)  物件費  方ち委託料 維持補修費  係るコスト計(G)  扶助費	イア	斯 簡	855 188 6 	871 174 6 平成29年度 (決算) 1 60 300 0 300 121	871 195 4 平成30年 (決算)(	7 17,816 871 227 5 5 F度 令和元年 A) (決算見込み 1 50 0 0 0 0 0 0 1 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1	を を を を を の の の の の の の の の の の の の	リー・ファイン 150 150 150 150 150 155 165 342 150 150 150 150 150 150 165 165 165 165 165 165 165 165 165 165	0 0 0	差額(B)-(
27	(対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  客事業コストの推移  人に係るコスト  物に係るコスト  移転支出的なコスト	商工会会員数(下緊急避難所の設緊急避難所(コンピニ	商業・飲食関係) (置数 -エンスストア)の設置数  見職員従事人数 - 本業務時間  職員人件費計(C) 用職員従事人数 - 本業務時間  職員人件費計(D) ・ 表務時間  職員人件費計(D) ・ 表別 ・ 大機費計(E) ・ 保るコスト計(F) ・ 物件費 ・ 方を委託料 維持補修費 ・ 採助費 ・ 採助費 ・ 採助費 ・ 採助費 ・ 経典	イア	事所 (位) 人間 (一) 「一) 「一) 「一 (一) 「一) 「一 (一) 「一) 「一) 「一) 「一) 「一) 「一) 「一) 「一) 「一) 「	855 188 6 	871 174 6 平成29年度 (決算) 1 60 300 0 300 121	871 195 4	7 17,816 871 227 5 5 F度 令和元年 A) (決算見込み 1 50 0 0 0 0 0 0 1 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1	を を を を を の の の の の の の の の の の の の	リー・ファイン 150 150 150 150 150 155 165 342 150 150 150 150 150 150 165 165 165 165 165 165 165 165 165 165	0 0 0	差額(B)-(
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  务事業コストの推移  人に係るコスト  物に係るコスト	商工会会員数(F 緊急避難所の設 緊急避難所(コンピー 項目 正規 再任用 嘱託用 人に	商業・飲食関係)  (置数  ニエンスストア)の設置数  見職員従事人数  正べ業務時間  職員人件費計(C)  用職員従事人数  正べ業務時間  職員人件費計(D)  孔職員従事人数  正べ業務時間  職員人件費計(E)  係るコスト計(F)  物件費  うち委託料 維持補修費  係るコスト計(G)  扶助費等  繰出金  その他 出的なコスト計(H)	イア	斯 所 位 人間 一 千 八 間 円 八 間 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	855 188 6 平成28年度 (決算) 1 60 300 0 134 134	871 174 6   平成29年度 (決算) 1 60   300   121   121	871 195 4 「平成30年 (決算)(	7 17,816 871 227 5 5 F度 令和元年 A) (決算見込み 1 50 0 0 0 1 12 12 1 1	E度 令和 (出者 1 330 50 0 0 0 50 77	カラ算) 1 30 150 0 3 10 15 165 342 342	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	差額 (B)-(
	(対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  客事業コストの推移  人に係るコスト  物に係るコスト  移転支出的なコスト	商工会会員数(下緊急避難所の設緊急避難所(コンピニ	商業・飲食関係)  (置数  ニエンスストア)の設置数  見職員従事人数  正べ業務時間  職員人件費計(C)  用職員従事人数  正べ業務時間  職員人件費計(D)  孔職員従事人数  正べ業務時間  職員人件費計(E)  係るコスト計(F)  物件費  うち委託料 維持補修費  係るコスト計(G)  扶助費等  繰出金  その他 出的なコスト計(H)	イア	事所 (位) 上 (市)	855 188 6 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	871 174 6 平成29年度 (決算) 1 60 300 0 300 121	871 195 4 「平成30年 (決算)(	7 17,816 871 227 5 5 F度 令和元年 A) (決算見込み 1 50 0 0 0 1 112 1	E度 令和 (出者 1 330 50 0 0 0 50 77	リテ算) 1 30 150 0 0 3 10 15 165 342 342	0 0 0 0 0	差額(B)-(
	(対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  客事業コストの推移  人に係るコスト  物に係るコスト  移転支出的なコスト	商工会会員数(F 緊急避難所の設 緊急避難所(コンピニ 項目 正規 再任用 嘱託 利に 物に 物に を転支	商業・飲食関係)  (置数  ニエンスストア)の設置数  見職員従事人数  正べ業務時間  職員人件費計(C)  用職員従事人数  正べ業務時間  職員人件費計(D)  孔職員従事人数  正べ業務時間  職員人件費計(E)  係るコスト計(F)  物件費  うち委託料 維持補修費  係るコスト計(G)  扶助費等  繰出金  その他 出的なコスト計(H)	イア	斯 所 単 人時 一 千 八 時 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	855 188 6 <b>平成28年度</b> (決算) 0 300 0 300 134 134	871 174 6 平成29年度 (決算) 0 300 0 300 121 121	871 195 4	7 17,816 871 227 5 5 F度 令和元年 A) (決算見込み 1 50 0 0 0 0 0 0 112 1	E度 令和 (当社 1 330 50 0 0 0 50 77 77	カラ算) 1 30 150 0 3 10 15 165 342 342	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	差額 (B)-(
	(対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  客事業コストの推移  人に係るコスト  物に係るコスト  移転支出的なコスト	商工会会員数(F 緊急避難所の設 緊急避難所(コンピー 項目 正規 再任用 順託 人に 物に 移転支 支出計(I)=(F)+(G)-	商業・飲食関係) (置数  ニエンスストア)の設置数  見職員従事人数  正べ業務時間  職員人件費計(C)  用職員従事人数  正べ業務時間  職員人件費計(D)  石職員従事人数  正べ業務時間  職員人件費計(E)  係るコスト計(F)  物件費  うち委託料 維持補修費  係るコスト計(G)  扶助費等  繰出金  本の他  比(H)	イア	斯 所 位 人間 一 子 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	855 188 6 平成28年度 (決算) 1 60 300 0 134 134	871 174 6   平成29年度 (決算) 1 60   300   121   121	871 195 4	7 17,816 871 227 5 5 F度 令和元年 A) (決算見込み 150 0 0 0 0 0 0 112 1	を (当本 1 1 3 3 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	カラ算) 1 30 150 0 3 10 15 165 342 342	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	差額 (B)-(
事	(対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  客事業コストの推移  人に係るコスト  物に係るコスト  移転支出的なコスト	商工会会員数(F 緊急避難所の設 緊急避難所(コンピニ 項目 正規 再任用 嘱託 利に 物に 物に を転支	商業・飲食関係) (置数  ニエンスストア)の設置数  見職員従事人数  正べ業務時間  職員人件費計(C)  用職員従事人数  正べ業務時間  職員人件費計(D)  石職員従事人数  正べ業務時間  職員人件費計(E)  係るコスト計(F)  物件費  うち委託料 維持補修費  係るコスト計(G)  扶助費等  繰出金  本の他  比(H)	イア	斯 所 単 人時 干人時干人時干千千 千千千千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	855 188 6 <b>平成28年度</b> (決算) 0 300 0 300 134 134	871 174 6 平成29年度 (決算) 0 300 0 300 121 121	871 195 4	7 17,816 871 227 5 5 F度 令和元年 A) (決算見込み 1 50 0 0 0 0 0 0 112 1	E度 令和 (当社 1 330 50 0 0 0 50 77 77	カラ算) 1 30 150 0 3 10 15 165 342 342	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	差8 (B)-(

2	評価の部(CHECK)*原則は事後評	価 ただし複数年度事業は途中評	<b>#</b>	
公	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に	理由を記入】 ⇒3 改革	・改善方向の部に反映
共関	  なぜこの事業を行政が行わなければな	✓ 妥当である ⇒【以下に 東京都が財政的支援を行っている	理由を記入】 事業である。	
与	らないのか?税金を使う必要があるか、	NOW THE VIEW OF THE PARTY OF TH	1.76 (0) 00	
性評	行政が行うとした場合、国・都が行う事			
価	業か、それとも市が行う事業か?	4 5 1 5 th 18 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	m++====	*****
	② 成果の向上余地 		理由を記入】 ⇒3 改革 理由を記入】	・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異は			は高齢者に限定する必要性はないため、世
	ないか?何が原因で成果向上が期待で	代を限定することなく熱中症予防に	- 関する一時避難所設直等をする	ことか効果的である。
	きないのか?			
有	③ 廃止・休止の成果への影響	<u>✔</u>   影響無 ⇒【以下に理由を記.   <b>✔</b>   影響有 ⇒【その内容】	入】 ⇒3 改革・改善方向の部	がこ反映
効性	事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?	地域の温暖化は進んでおり、熱中	症予防を促す事業を廃止すること	の影響はあると思うが、高齢者に特化して
評	O A MC COPICIO	行う事業ではないとも思われる。 		
価	④ 類似事業との統廃合・連携の可	✔ 仲に子砂がちる (目体)	内な手段,事務事業)	
	は 現以争未との机焼台・建携の可能性			3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統		⇒【以下に理由を記入】 理由を記入】	
	廃合ができるか?類似事業との連携を			防に関する一時避難所設置等をすることが
	図ることにより、成果の向上が期待できるか?	効果的である。		
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地があ	る ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	余地 成果を下げずに事業費を削減できない	✓ 事業費削減(歳入確保)余地がな 協力店舗のとりまとめには商工会員		協力店舗ともに無償で事業に協力いただV
効	か?(仕様や工法の適正化、住民の協	ているため、削減余地はない。	- 励力でいたいでいており、同工式・1	カグル 部とびに無頂でず来に励力 V バニにV
率	力など)  さらなる歳入を確保できないか?			
性評	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<b>—</b>		・改善方向の部に反映
価	余地  やり方を工夫して延べ業務時間を削減		理由を記入】 その募集に関しては国立市商工会	を通じて協力を依頼し、ステッカーやのぼり
	できないか?成果を下げずにより正職	旗配付は郵送等で対応したため、		
	員以外の職員や委託でできないか?  (アウトソーシングなど)			
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余	<b>—</b>		・改善方向の部に反映
平性	地 事業の内容が一部の受益者に偏ってい		理由を記入】 る。受益者に負担を求めてはいな	l)
評	て不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?		30 X III 1 - 7 1 - 2 1 1 1 7 1 1 3 1	. 0
価				
	業の実施に当たり、ソーシャル・インク 適切に実施している・一部実施している	7ルージョンの理念を踏まえ、多様! ⇒【以下に理由(具体的な取組		(4) \ _ = 1 # = 1 # ± ± = 40 = == 1
~	評価になじまない	一人以上に在田(共体のよ取組	内谷/を記八』 大腿して	ハない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
多	『「臓にごなじるです。      様性を排除することは行っていない。			
_	1411 <u>1</u> 211111111111111111111111111111111			
ے(	カー の事業の対象者からの意見(想定して	いる効果と対象者の感じている効	果のギャップはあるか?)(裁量性	の大きい事業のみ記載)
対	象者から直接意見をいただいたことは	はないが、商工会や協力店舗には事	業の趣旨や重要性をご理解いた	だいていると思われる。
ے(	の事業は施策の成果向上や公益の増	曾進に役立っているか?(裁量性の)	大きい事業のみ記載)	
	中症は生命の危機にもつながるため			
2	評価結果の総括と今後の方向性(次	7年度計画と予覧への反映)(ACTIO	M)	
_	担当課評価者としての評価結果	(千皮町画とア昇への及映)(AOTIO	(2) 全体総括(振り返り、反省点	
	① 公共関与妥当性	切見直し余地あり		官民が協力して行う本事業の有効性はあ 持化して行うものではなく、全世代を対象と
			した事業への組み換えが必要	と考える。
	② 有効性適	切 <u>✓</u> ]見直し余地あり		適切にクーラー等の冷房を活用するアナウ ともあってか、高齢者事業として避難所設
	③ 効率性 🗾 適	切 □見直し余地あり	置する効果は限定的になってに	
	④ 公平性 🗾 適	切見直し余地あり		
	今後の事業の方向性(改革改善案)		- A LUT-1	(4) 改革・改善による期待成果
_	事業のやり方改善(有効性改善) 事業統廃合・連携 縮小 休.		のやり方改善(公平性改善)	(廃止・休止の場合は記入不要)
	現状維持(従来通りで特に改革改善をし	ない)	- 1	● 削減   維持   増加
	中症予防という効果をもっと高めるたる を対象とする保健事業へ改めることが		として避難所設置を行う事業から、	
	/ _ // //			成 維 O ×
				x x
(5)	改革、改善を実現する上で解決すべ	き課題とその解決策		
本	事業は、都が医療保健政策助成事業	と区分しているように、保健事業とし	て今後を考えることが効果的であり	り、事務正職員2名で事務事業40弱をかか
え	る高齢者支援係で継続実施する場合	、定例的とならざるをえない。		
		<b>、 - 6 士业</b> () 18 - 1 <b>- 7</b> 11 / 11 / 11 / 11 / 11 / 11 / 11 / 1	16D1=184-411	すか。また、見直し・廃止となりますか?

平価実施 令和							ト計算書				
事務事業名	No. 20	高齢者救急医	療情	報キッ	<b>小給付事</b>	業	「属部	健康福祉部	所属語	高齢	者支援課
政策名	No.	4 (	保健	福祉		形	「属係 「高	<b>新齢者支援</b> 係	系 課長名	馬場	易 一嘉
施策名	No.	基本施策10				表	裁量性 裁量	性が大きい	事業		
予算科目	<b>会計</b> 一般	款 項 目 0 3 0 1 0 2 0		<b>業コート</b> 8 1		2	去令根拠				
事業期	間	単年度のみ		単年度	繰返 — — — -		一	間限定複数年度 ( 平成24	年度 ~	年度	)
事業の概要 ) 具体的か手順及び詳	細(期間限定複数年度	事業け全体像を記述)			[~ (D)]	事業を開始した	経緯(いつ)				
<b>時、正確な医療情報を</b> 対	迅速に得ることで、救命	要素は生体像で記述が 医療につなげる救急医療情報の世帯を対象に民生委員を			長以上 平成	22~23年度の	市議会におい	いて、他自治体	ぶでの導入例が	「紹介された	
をからは新たに対象とな			囲して	3L110 -	-))X2 (C	十八八24十尺末)	不和己口州以	事業の別象事	未として、材か	元ず来として	大川也。
						実績及び事業 元年度の実績		に行った主から	千動を目/木め!	<b>* 記載</b> )	
						元 中及の 英順 委員を通じて、					付した。
					<b>△</b> ∓n	の左座の事業制	( <b>人</b>	産)を計画1 で1	ソントが圧動す	、日かめに包	/4±
						2年度の事業計  コロナウイルス				共平的に記	甲以 /
	->										
現状把握の部(PLAN)(D 事務事業の目的											
)事業を実施する背景・調 急時の迅速な救命活動を											
業の対象者及び対象とし 期高齢者は高齢化により		くセグメント化する) 傾向にあり、高齢者のみ世春	帯では	支援す	る家族が同り	居していないた	め救急要請を	する可能性が	他の世帯に比	とべ大きく、75	5歳以上高齢
み世帯を事業の対象と											
		への道すじ(裁量性の大きじ より、救急活動の成果が向上				 高齢者が安心	 して地域で暮	らせるようにな	り、高齢者福	性の充実に著	寄与する。
各指標等の推移											
項目		名称		単位	平成28年度 (決算)	を で成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)		令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標	東京都補助率		7	<del></del>	50	50	50	50	50		0
(事務事業の活動量を表す指標	<ul><li>キットの配付数</li><li>配付対象者世</li></ul>	女(追加配付を含む) 帯数	イ ア		397 397	392 392	420 420	418 418	451		-2 -2
<b>対象指標</b> <sup>(対象の大きさを表す指標)</sup>	160以外条任臣	п <b>9</b> Д	/ イ	<del></del>	อฮเ	252	420	410			0
成果指標		世帯数(対象世帯)	ア	<del></del>	397	392	420	418			-2
(事務事業の達成度を表す指	1)		イマ								0
上位成果指標 <sup>(施策の達成度を表す指標)</sup>			, イ	ļ			ļ	<del> </del>			0
事務事業コストの推移	***		-	174 TT	平成28年度	   平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	差額
<u> </u>	項目	E規職員従事人数		単位人	(決算)	( <b>決</b> 算)	(決算)(A)		(当初予算)	(目標値)	(B)-(A)
		延べ業務時間		時間	35	5 45	45	20	20		-25
				千円	175	225	225	100	100	0	-125
人に係るコスト		任用職員従事人数		人	1/0	, 223	223	100	100	U	120
- 11 - 111 0 - 111		延べ業務時間									0
31-1/1 0-1/1		用職員人件費計(D)		時間 千円	0	0	0	0	0	0	0
		用職員人件費計(D) 属託職員従事人数 延べ業務時間		時間 千円 人 時間	1 35	1 5 35	1 20	0 3 10	3 10		-10
	嘱言	用職員人件費計(D) 属託職員従事人数 延べ業務時間 託職員人件費計(E) に係るコスト計(F)		時間 千円 人 時間 千円 千円	1 35 53 228	1 35 35 53 3 278	1 20 30 255	10 15 115	3 10 15 115	0 0	-10 -15
	嘱言	用職員人件費計(D) 属託職員従事人数 延べ業務時間 託職員人件費計(E)		時間 千円 人 時間 千円	1 35 <b>5</b> 3	1 35 35 53 3 278	1 20 30	10 15	3 10 15	0	-10 -15
物に係るコスト	嘱言	用職員人件費計(D) 属託職員従事人数 延べ業務時間 託職員人件費計(E) に係るコスト計(F) 物件費		時間 千円 人 時間 千円 千円	1 35 53 228	1 35 35 53 3 278	1 20 30 255	10 15 115	3 10 15 115	0	-10 -15 -140 4
	順話人	: 用職員人件費計(D) 國託職員従事人数 延べ業務時間 託職員人件費計(E) に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 に係るコスト計(G)		時間 千八 時間 千円 千円 千円 千円 千円	1 35 53 228	1 1 5 35 8 53 8 278 6 103	1 20 30 255	10 15 115	3 10 15 115	0	-10 -15 -140 4 0 0
物に係るコスト		用職員人件費計(D) 属計職員従事人数 延べ業務時間 託職員人件費計(E) に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 に係るコスト計(G) 扶助費 補助費等		時間 千人間 千千千千 千千 千千 千千 千千 千千 千千	1 35 53 228 56	1 1 5 35 8 53 8 278 6 103	20 30 255 128	10 15 115 132	3 10 15 115 200	0	-10 -15 -140 -4 0
		用職員人件費計(D) 属託職員従事人数 延べ業務時間 託職員人件費計(E) に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 に係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他		時間 千人 時間 千千 千千 千千 千千 千千 千千 千千 千千 千千 千	1 35 53 228 56 56	1 35 35 38 53 38 278 5 103	20 30 255 128	10 15 115 132 132	3 10 15 115 200	0 0	-10 -15 -140 -4 0 0 0 -4 0 0 0
物に係るコスト		用職員人件費計(D) 國託職員従事人数 延べ業務時間 托職員人件費計(E) に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 に係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 支出的なコスト計(H)		時間 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	1 35 53 228 56	1 35 35 38 53 38 278 5 103	20 30 255 128	10 15 115 132 132	3 10 15 115 200	0	-10 -15 -140 -4 0 0 0 0 0 0 0 0 0
物に係るコスト	物	用職員人件費計(D) 國託職員従事人数 延べ業務時間 託職員人件費計(E) に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 に係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 支出的なコスト計(H)		時間 千人 時間 千千 千千 千千 千千 千千 千千 千千 千千 千千 千	1 35 53 228 56 56	1 35 35 38 53 38 278 5 103 5 103 5 103 5 103	20 30 255 128	10 15 115 132 132	3 10 15 115 200	0 0	-10 -15 -140 -4 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
物に係るコストを転支出的なコスト	「順話   人    物    移転:   支出計(I)=(F)+(G	用職員人件費計(D) 属計職員従事人数 延べ業務時間 託職員人件費計(E) に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 に係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 支出的なコスト計(H) その他 3)+(H)		時間円人間円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円	1 35 53 228 56 56	1 35 35 38 53 38 278 5 103 5 103 5 103 5 103	128 128 0	10 15 115 132 132	3 10 15 115 200 200	0 0	-10 -15 -140 -1 4 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
物に係るコスト	零	:用職員人件費計(D) 國託職員従事人数 延べ業務時間 托職員人件費計(E) に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 に係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 支出的なコスト計(H) その他 3)+(H)		時間一人間一十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	1 35 53 228 56 56	1 35 35 38 278 5 103 5 103 0 0 0 0	128 128 0	10 15 115 132 132	3 10 15 115 200 200	0 0	-10 -15 -140 4 0 0 0 4 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
物に係るコスト	「順話   人    物    参転:   支出計(I)=(F)+(C   国庫支出金   新支出金   分担金及び負担   使用料及び手養	用職員人件費計(D) 國託職員従事人数 延べ業務時間 托職員人件費計(E) に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 に係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 支出的なコスト計(H) その他 3)+(H)		時間 八間 一	1 35 53 228 56 56	1 35 35 38 278 5 103 5 103 0 0 0 0 1 381	20 30 255 128 128	10 15 115 132 132 0 0	3 10 15 115 200 200 200	0 0	-10 -15 -140 4 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
物に係るコスト	「順話   「「「」」	用職員人件費計(D) 國託職員従事人数 延べ業務時間 托職員人件費計(E) に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 に係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 支出的なコスト計(H) その他 3)+(H)		時間一人間中田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	1 35 53 228 56 56	1 35 35 38 278 5 103 5 103 0 0 0 0 1 381	20 30 255 128 128	10 15 115 132 132 0 0	3 10 15 115 200 200 200	0 0	-10 -15 -140 4 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

収入計(J) 収支差額(K)=(J)-(I) 一般財源投入割合

2	評価の部(CHECK) * 原則は事後評	価	ただし複数年度事業	计涂由延供	Fi .			
	① 公共関与の妥当性		見直し余地がある	⇒【以下にヨ	里由を記入】	⇒3 改革·改	善方向の部に反映	
与性	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、	高			里 <b>由を記入】</b> とめに、リスクのあ	る高齢者の救急医療	寮情報を整備することは事業	業として妥当
評価	行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?							
	② 成果の向上余地	V		= ' '	里由を記入】 里由を記入】	⇒3 改革·改	善方向の部に反映	
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?		付したキットが適正に			必要である。		
有	③ 廃止・休止の成果への影響		影響無 ⇒【以下に 影響有 ⇒【その内	理由を記入	、】 ⇒3 改革	革・改善方向の部に	<b>支映</b>	
効	の有無とその内容は?	救;		動のための		ットが定着するまで	は、本事業の廃止・休止に	より、迅速な
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統	~	他に手段がある 統廃合・連携がで 統廃合・連携がで 他に手段がない	きる = きない =	な手段, 事務事業 【以下に理由を認 【以下に理由を認 里由を記入】	記入】 ⇒3 改	革・改善方向の部に反映	
	廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき るか?	類	以の事業はなく、現時	<b>寺点では統</b> 属	を合・連携はできた	``LV`.		
効	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協	~		呆)余地がなし	、⇒【以下に理由	を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に :協力をいただいており、削	
率	カなど) さらなる歳入を確保できないか?							
性評	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 余地				里由を記入】 里由を記入】	⇒3 改革·改	善方向の部に反映	
価	ボルッ やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	_	小の配布は民生委員			削減の余地はない。		
公亚	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余 地			= ' '	里由を記入】 里由を記入】	⇒3 改革・改	善方向の部に反映	
<b>十性評価</b>	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	医		れる75歳以	上高齢者のみ世	帯を対象としており、	要件を満たす世帯は必ず	配付対象と
1 -	業の実施に当たり、ソーシャル・インク							
~	適切に実施している・一部実施している		⇒【以下に理由(具体	本的な取組を	内容)を記入】	実施していない	い ⇒3 改革・改善方向の	部に反映
多	評価になじまない   様性を排除することは行っていない。							
_	18/11 C 18/18/ 9 - C 18/19 C 18/19							
	の事業の対象者からの意見(想定して							
が	象者から時折問い合わせをいただくこ 大きく、消防署の方からも大きな意義	のあ	る事業であるとのご	意見をいた	だいている。		トットワーク会議で紹介した	ところ反響
	の事業は施策の成果向上や公益の増 一の際の備えである緊急医療情報を 。						ているため公益の増進に役	と立ってい
	評価結果の総括と今後の方向性(次 担当課評価者としての評価結果	て年月	度計画と予算への反	映)(ACTION		振り返り、反省点)		
	① 公共関与妥当性	切	□見直し余₺	也あり	制度内容は妥		、配布したキットについてフ	ォローするよ
		切	— ✓ 見直し余 <sup>±</sup>	也あり				
	③ 効率性 🗾 適	切	見直し余り	也あり				
	④ 公平性 🗾 適	切	見直し余り	也あり				
	今後の事業の方向性(改革改善案) 事業のやり方改善(有効性改善) 事業統廃合・連携 編 編 体 現状維持(従来通りで特に改革改善をし	業の 止	やり方改善(効率性改善 廃止	事業(	のやり方改善(公平	性改善)	(4) 改革・改善による期 (廃止・休止の場合は記 コン 削減   維	2入不要)
	業そのものは現状維持とするが、関係 答の見直し等に協力を依頼していくこ	者は	こ制度の周知を行い	、配付したキ	ットに記載する教	急医療情報につい		×
/F`	. ルサ - ルギナホロナフ L ー/かせ L - ^	· + =	明時上才の知法が					
配	改革, 改善を実現する上で解決すべ付したキットすべてを市がフォローする要がある。			、地域の関	係者等を通じてた	なるべく負担にならな	いようなフォローの仕組み	を構築する
	<目標達成基準、見直し・廃止基準 の制度によって救急医療情報の整備				ば目標が達成され	いたことになりますか	。また、見直し・廃止となり	ますか?

	事務事業名	No. 23	老人们	<b>呆護</b>	昔置事	業	[ ]	所属部	健康福祉部	所属語	课 高齢者	皆支援課
	 政策名	No.	4 1	呆健	▪福祉		i	所属係	高齢者支援	系 課長	名 馬塲	5 一嘉
	 施策名	No.	基本施策10	高歯	令者福祉	上の充実		裁量性 生	う等により事	業の実施が	義務付けら	れている
	 予算科目	会計 一般	款 項 目 0 3 0 1 0 2 0		業コード				₹ 国立市老人福祉	:法施行細則		
	事業期間	加又	0: 3 0: 1 0: 2 0: 単年度のみ	<b>V</b>	単年度	_0;_0  繰返		J	月間限定複数年月 1777年1762	E 年度 ~	年度	`
,,,,	事業の概要 ○具体的な手順及び詳細(期	加明四户指数左左右	'₩\. \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \				₩ → BB L / 1 →		どのような経緯			)
措業上は措置	規定により、市内在住の65i 置した人に要する費用を負担 客内容> 記に該当するものから措置申 間置入所される ③被措置者 試に要した費用を支払う。 章の内訳>委託料	旦する事業。 申請 ②市が措置開始	台決定(却下)通知書を申請	者にi	<b>涌知し、</b> 「	施主体 申請 に対 行和元 左記業	をなり昭和6 <u>積及び事業</u> 上年度の実績 養務内容のと	2年より実施。 <u>計画</u> 【(令和元年月 おり。	づき、高齢者の! だに行った主な? ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	舌動を具体的に	ご記載)	
事	状把握の部(PLAN)(DO) 務事業の目的 『業を実施する背景・課題等 冨祉法(1963年制定)に基づる			が実力	施主体と	前年度	を同様。		2.141110	WIL 8111	27(1) 83(-86-	
	<b>『業による直接的な効果及び</b> 指標等の推移	and a second of the sec		- ^\				-1	<del>-</del>	∧1		
	項目		名称		単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	(決算)(A	を 令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
)	活動指標	新規入所者数		ア		4	3	0	2			
		延べ入所者数		イ   ア		16	13	15	16			
)	<b>ハ 外 1日 1示</b> (対象の大きさを表す指標)			1								
)	成果指標(事務事業の達成度を表す指標)	措置されたことにより心身の健康が保	持され安定した生活を送ることができるようになっ			16	13	15	16			
`		住み慣れた地域で生きがいを持って	て安心して住み続けていると答えた高齢者の割	イ  a   ア	_							
) == 34	(施策の達成度を表す指標)	在宅で生活して「	いる高齢者の割合	イ	%	97						
声が	<u> </u>									<b>∆</b> fno fr da	口插左左	=
		項目			単位	平成28年度					目標年度	差額
	<u> </u>	正規	現職員従事人数 ボベ業務時間		上 人	( <b>決</b> 算) 1	( <b>決</b> 算) 1	(決算)(A	(決算見込み)(B) 1	(当初予算) 1	(目標値)	差額 (B)-(A)
<u> </u>		正規	現職員従事人数 述べ業務時間		平12	(決算)		(決算)(A	(決算見込み)(B) 1			
		正規			上 人	( <b>決</b> 算) 1	( <b>決</b> 算) 1	(決算)(A 180	(決算見込み)(B) 1 1 180	(当初予算) 1		
	人に係るコスト ・	正 3 正規 再任	延べ業務時間 職員人件費計(C)		日本 人 時間 千円	( <b>決算</b> ) 1 180	(決算) 1 180	(決算) (A 180 900	(決算見込み)(B) 1 1 180 9 900	(当初予算) 1 180	(目標値)	
	人に係るコスト	正共 正規 再任 <b>3</b> 再任用 順間	正べ業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 正べ業務時間 開職員人件費計(D) 托職員従事人数 正べ業務時間		平位       人       時間       千円       人間       千八       時間       八       時間	(決算) 180 180 900 0 1 50	(決算) 180 900 0 1 50	(決算)(A 180 900	(決算見込み)(B) 1 180 900 0 0 0 0 1 0 50	(当初予算) 1 180 900 0 1 50	(目標値)	(B)-(A)
Z	人に係るコスト	正	述べ業務時間 縦員人件費計(C) 用職員従事人数 述べ業務時間 組職員人件費計(D) 抵職員従事人数 述業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F)		年位       人       時間       千円       人       時間       千円       人       月       人	(決算) 1 180 900 0 1	(決算) 180 900 0 1	(決算) (A 186 900 ( 55 7: 97:	(決算見込み)(B) 180 900 0 900 0 0 1 1 0 50 5 75 6 975	(当初予算) 1 180 900 0 1	(目標値)	(B)-(A
	人に係るコスト	正	述べ業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 述べ業務時間 職員人件費計(D) 活職員従事人数 述べ業務時間 職員人件費計(E)		年       人       時間       千円       人       時間       千円       人       時間       千円	(決算) 1 180 900 0 1 50 75	(決算) 180 900 0 1 50 75	(決算) (A 186 900 56 77 971 33,233	(決算見込み)(B) 1 180 180 90 0 900 1 1 0 50 6 975 6 975 6 32,053	(当初予算) 1 180 900 0 1 50 75	0 0 0	(B)-(A)
Ž J	人に係るコスト	正規 正規 再任 再任用 嘱言 人に	述べ業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 述べ業務時間 日職員人件費計(D) 托職員従事人数 述べ業務時間 職員人件費計(E) (落るコスト計(F) 物件費		年       人       時間       千円       人       時間       千八       時間       千円       千円       千円	(決算) 1 180 900 0 1 50 75 975 31,876	(決算) 180 900 0 1 50 75 975 34,651	(決算)(A 18 90 5 77 97 33,23	(決算見込み)(B) 1 180 180 90 0 900 1 1 0 50 6 975 6 975 6 32,053	900 0 1 50 75 975 34,651	0 0 0	-1,18 -1,18
\(\bar{\zeta}\)		正共 正規 再任 第 再任用 嘱託 人に	正べ業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 正べ業務時間 職員人件費計(D) 託職員従事人数 正べ業務時間 職員人件費計(E) 「係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 係るコスト計(G) 扶助費		単位       人       時間       千円       人       時間       千円       千円       千円       千円       千円       千円       千円       千円	(決算) 1 180 900 0 1 50 75 975 31,876	(決算) 180 900 0 1 50 75 975 34,651	(決算) (A 188 900 55 79 977 33,233 33,233	(決算見込み)(B) 180 900 0 900 1 1 0 50 0 75 5 975 5 32,053 6 32,053	900 0 1 50 75 975 34,651	0 0 0	-1,18 -1,18
<u> </u>		正共 正規 再任 第 再任用 嘱託 人に	述べ業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 述べ業務時間 調職員人件費計(D) 託職員従事人数 述べ業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費		年10       人時間       千円       人時間       千円       1       1       2       2       3       4       5       6       7       8       9 </td <td>(決算) 1 180 900 0 1 50 75 975 31,876 31,876</td> <td>(決算) 180 900 0 1 50 75 975 34,651 34,651</td> <td>(決算) (A 188 900 55 79 977 33,233 33,233</td> <td>(決算見込み)(B) 180 900 0 900 1 1 0 50 0 75 5 975 5 32,053 6 32,053</td> <td>(当初予算) 1 180 900 0 1 50 75 975 34,651 34,651</td> <td>0 0 0 0</td> <td>-1,18 -1,18</td>	(決算) 1 180 900 0 1 50 75 975 31,876 31,876	(決算) 180 900 0 1 50 75 975 34,651 34,651	(決算) (A 188 900 55 79 977 33,233 33,233	(決算見込み)(B) 180 900 0 900 1 1 0 50 0 75 5 975 5 32,053 6 32,053	(当初予算) 1 180 900 0 1 50 75 975 34,651 34,651	0 0 0 0	-1,18 -1,18
	物に係るコスト	正規は 再任 項語 ままま 人に 物に	正べ業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 正べ業務時間 調職員人件費計(D) 正で業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他		年位       人       時間       千円       人       時間       千円       1       2       2       3       4       5       6       7       8       9	(決算) 1 180 900 0 1 50 75 975 31,876 31,876	(決算) 180 900 0 1 50 75 975 34,651 34,651	(決算) (A 188 900 51 7! 97: 33,23: 33,23:	(決算見込み)(B) 180 900 900 10 900 11 900 11 900 10 900 10 900 10 900 10 900 10 900 10 900 10 900 10 900 10 900 90	(当初予算) 1 180 900 0 1 50 75 975 34,651 34,651	0 0 0 0	-1,18 -1,18
<u> </u>	物に係るコスト	正規は 再任 項語 ままま 人に 物に	正べ業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 正べ業務時間 間職員人件費計(D) 託職員従事人数 職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 出的なコスト計(H)		年10       人時間       千円       人時間       千円	(決算) 1 180 900 0 1 50 75 975 31,876 31,876	(決算) 180 900 0 1 50 75 975 34,651 34,651	(決算) (A 188 900 51 7! 97: 33,23: 33,23:	(決算見込み)(B) 180 900 900 10 900 11 900 11 900 10 900 10 900 10 900 10 900 10 900 10 900 10 900 10 900 10 900 90	(当初予算) 1 180 900 0 1 50 75 975 34,651 34,651	(目標値) 0 0 0 0	(B)-(A)
<u> </u>	物に係るコストであるコストである。	正規は 再任 項語 ままま 人に 物に	正べ業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 正べ業務時間 問職員人件費計(D) 託職員従事人数 正べ業務時間 (係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他		年         人           時間         千円           人         時間           千円         人           千円         千円	(決算) 1 180 900 0 1 50 75 975 31,876 31,876	(決算) 180 900 0 1 50 75 975 34,651 34,651	(決算)(A 188 900 55 77 33,23 33,23 33,23	(決算見込み)(B) 180 180 900 900 10 10 10 10 10 10 10 10 10	(当初予算) 1 180 900 0 1 50 75 975 34,651 34,651	(目標値) 0 0 0 0	-1,18 -1,18 -1,18
<u> </u>	物に係るコスト を転支出的なコスト その他	正規 正規 再任 有任用 嘱託 人に 物に 移転支 支出計(I)=(F)+(G)-	正べ業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 正べ業務時間 問職員人件費計(D) 託職員従事人数 正べ業務時間 (係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他		年位           人時間           千円           人時間           千円           千円           千円           千円           千円           千円           千円           千円	(決算) 180 900 0 1 50 75 975 31,876 31,876	(決算) 180 900 0 1 50 75 975 34,651 34,651	(決算)(A 188 900 55 77 33,23 33,23 33,23	(決算見込み)(B) 180 180 900 900 10 10 10 10 10 10 10 10 10	(当初予算) 1 180 900 0 1 50 75 975 34,651 34,651 34,651	(目標値) 0 0 0 0	-1,18 -1,18 -1,18
を出り尺 	物に係るコスト を転支出的なコスト その他	正規 再任用 順話 人に 物に 移転支 支出計(I)=(F)+(G)- 国庫支出金 利力当金及び負担会	正べ業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 正べ業務時間 職員人件費計(D) 活職員従事人数 正ベ業務時間 職員人件費計(E) 孫るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 係るコスト計(G) 共助費 補助費等 緑出金 その他 出的なコスト計(H) その他 +(H)		年         人           時間         千           千         月           千         月           千         月           千         千           千         千           千         月           千         月           千         月           千         月           千         月           千         月           千         月           千         月           千         月           千         月           千         月           千         月           千         月           千         月           千         月           千         月           十         月           1         月           2         月           2         月           3         月           4         月           5         月           6         月           7         月           8         月           9         月           9         月           1         月	(決算) 180 900 0 1 50 75 975 31,876 31,876	(決算) 180 900 0 1 50 75 975 34,651 34,651	(決算)(A 188 900 55 77 33,23 33,23 33,23	(決算見込み)(B) 180 180 900 900 10 10 10 10 10 10 10 10 10	(当初予算) 1 180 900 0 1 50 75 975 34,651 34,651 34,651	(目標値) 0 0 0 0	-1,18 -1,18 -1,18
5日9尺	物に係るコスト を転支出的なコスト その他	正規 正規 再任用 順記 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	正べ業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 正べ業務時間 職員人件費計(D) 活職員従事人数 正ベ業務時間 職員人件費計(E) 孫るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 係るコスト計(G) 共助費 補助費等 緑出金 その他 出的なコスト計(H) その他 +(H)		平位       人間       千月       人間       千月       中間       千月       千月 <td>(決算) 180 900 0 1 50 75 975 31,876 31,876 32,851</td> <td>(決算) 180 900 0 1 50 75 975 34,651 34,651 0 35,626</td> <td>(決算) (A 188 900 50 7: 97: 33,23 33,23 33,23 33,23</td> <td>(決算見込み)(B) 180 180 900 900 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1</td> <td>(当初予算) 1 180 900 0 1 50 75 975 34,651 34,651 0 0 35,626</td> <td>(目標値) 0 0 0 0</td> <td>-1,18 -1,18 -1,18</td>	(決算) 180 900 0 1 50 75 975 31,876 31,876 32,851	(決算) 180 900 0 1 50 75 975 34,651 34,651 0 35,626	(決算) (A 188 900 50 7: 97: 33,23 33,23 33,23 33,23	(決算見込み)(B) 180 180 900 900 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	(当初予算) 1 180 900 0 1 50 75 975 34,651 34,651 0 0 35,626	(目標値) 0 0 0 0	-1,18 -1,18 -1,18
支出构尺 又入杓尺	物に係るコスト を転支出的なコスト その他	正規 正規 再任用 嘱託 人に 物に 移転支 支出計(I)=(F)+(G)- 軍庫支出金 グ担金及び負担。 使用料及び手数。	正べ業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 正べ業務時間 職員人件費計(D) 活職員従事人数 正ベ業務時間 職員人件費計(E) 孫るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 係るコスト計(G) 共助費 補助費等 緑出金 その他 出的なコスト計(H) その他 +(H)		平位           人間           千円           人間           千八           時間           千円	(決算) 180 900 0 1 50 75 975 31,876 31,876	(決算) 180 900 0 1 50 75 975 34,651 34,651	(決算) (A 188 900 55 97: 33,23: 33,23: 33,23: 4,80:	(決算見込み)(B) 180 180 90 900 10 10 10 10 10 10 10 10 10	(当初予算) 1 180 900 0 1 50 75 975 34,651 34,651 34,651	(目標値) 0 0 0 0	-1,18 -1,18 -1,18

2	評価の部(CHECK) * 原則は事後評	平価. ただし複数年度事	業は途中評価				
公	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある	⇒【以下に理	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	⇒3 改革·改善	方向の部に反映	
共関与性評価	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、 行政が行うとした場合、国・都が行う事		<b>⇒【以下に理</b> ることは、市町材		法に規定)であるた	こめ。	
Ш	② 成果の向上余地	向上余地がある	⇒【以下に理	由を記入】	⇒3 改革·改善	方向の部に反映	
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?			と実施しているため。			
有	③ 廃止・休止の成果への影響	✓ 影響有 ⇒【その			<b>枚善方向の部に反</b>		
効性評価	の有無とその内容は?	地域に住んでいる高能 を帯びた事業のため。		<b>建康の保持および安</b>	定した生活を送る	ためのセーフティネッ	ットとしての役割
価	④ 類似事業との統廃合・連携の可	他に手段がある	(具体的标	な手段,事務事業)			
	能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との就 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき るか?	庁内に類似事業はない	できない ⇒ ⇒【以下に理		.1	・改善方向の部に反	· 映
効率	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協 力など)		筐保)余地がない	⇒【以下に理由を記 ⇒【以下に理由を記 ため。		3 改革・改善方向の	部に反映
性	さらなる歳入を確保できないか?	削減余地がある	⇒【以下に理	ht=11	一つ 小草 小羊	方向の部に反映	
価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	■ 削減余地がない 措置決定などの事務にいるため削減の余地に	<b>⇒【以下に理</b> は正職員1名で	由を記入】			員1名で行って
公			⇒【以下に理	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	⇒3 改革·改善	方向の部に反映	
平性評価	地 事業の内容が一部の受益者に偏ってい て不公平ではないか?受益者負担が公 平・公正になっているか?		⇒【以下に理 こついて、措置				
事	業の実施に当たり、ソーシャル・イング	クルージョンの理念を踏	まえ、多様性/	への配慮はなされて	いるか?		
~	適切に実施している・一部実施している	⇒【以下に理由(具	体的な取組内	容)を記入】	実施していない	⇒3 改革·改善方向	句の部に反映
L	評価になじまない						
3	様性を排除することは行っていない。						
Ξ	の事業の対象者からの意見(想定して	 ている効果と対象者の原	感じている効果	のギャップはあるか	?)(裁量性の大き	い事業のみ記載)	
-							
Ξ.	の事業は施策の成果向上や公益の均	<b>曽進に役立っているか?</b>	? <u>(裁量性の大</u>	きい事業のみ記載)			
3	評価結果の総括と今後の方向性(次	ア年度計画と予算への <i>E</i>	支映)(ACTION)	)			
(1)	担当課評価者としての評価結果			(2) 全体総括(振り) 空きがあり 受ける		交すると可能な施設が	があったが 竪急
	① 公共関与妥当性 🗾 適	団切 □見直し余	≷地あり		が長期化している	者も見られ、新規入	
	② 有効性 🗾 適	動切 見直し命	≷地あり	20 0/20/ IIIV/F	<1		
	③ 効率性 🗾 適	団切 □見直し弁	≷地あり				
	④ 公平性 🗾 適	団切 □見直し弁	≷地あり				
		業のやり方改善(効率性改 に止 廃止	善) 事業の	」 やり方改善(公平性ほ	枚善)	(4) 改革・改善による (廃止・休止の場合 前減 同上 成果 低下	
/=	. ルサ ルギナウロナフィー/까ソ :	くも無筋してのがはた					
(5)	) 改革, 改善を実現する上で解決すべ	くさ 課題とその解決策					
	) <目標達成基準, 見直し・廃止基準 置入所を定めた老人福祉法が改正、		な状態となれば	目標が達成された。	ことになりますか。	また、見直し・廃止と	なりますか?

	事務事業名	No.	高齢者在宅サービ	スセンタ	ター管理	運営国	<b>本業</b> 所	属部	健康福祉部	ß 所属	課 点齢	者支援課
		24 No.							高齢者支援		1.44	易 一嘉
		No.		保健・福祉 0 高齢者福祉の充実				温州 公	<b>共施設、</b> 車両			
	施策名	会計	- 基本施汞IU   款   項   目	事業コ		大			事業	rb# 13 - 1	a) (b) At Ini	
	予算科目	一般	0 3 0 1 0 2 0 単年度のみ		2 0 0		12		国立市高齢者右 期間限定複数年原		アンダー条例	
本事	事業期間事業の概要			<u>-</u>						· 年度 ~	年度	)
便一終ン管はい業理	の施設管理運営を行う事業 5内容> ターの建物等の維持管理 理運営を委託契約(協定) 36年4月1日から8月31日まで 5平成23年3月31日までは 5内容が妥当と評価され、同	サービス施設で公記 業務 ②介護保険法 ④指定管理料を支 での5ヶ月間は管理基 指定管理者として表 同じ事業者と引き続き 算査定の過程で決定	役民営であるくにたち北高齢者 に規定する通所介護サービ	ス業務を こが、平成 !者として !協定を網	行う事業 対18年9月 の5年間 等結し、指	平成7年3年2年2年2年2年2年2年2年2年2年2年2年2年2年2年2年2年2年2年	比地域の都営住: 福祉法人弥生会 スセンター」(国立 <u>績及び事業</u> 年度の実績( 理料支払い: F度の事業計	宅建替えに伴いて委託開始。 で本社会福祉は 計画 (令和元年) および各種	どのような経緯 高齢者の福祉サー はお、平成4年にくに 3議会に事業委託、1 でに行った主な: 修繕を実施した を関して1 に計画して1	ビスの拠点としてたち福祉会館建業 平成18年度からは 活動を具体的。	サービスセンター	いた「福祉会館 対27年度に事業
	犬把握の部(PLAN)(DO) 務事業の目的											
僧	対象者及び対象とした理 理者(社会福祉法人弥生: 業による直接的な効果及び	会)	(セグメント化する) への道すじ(裁量性の大きい	事業のみ	記載)							
÷ŧ	<u>信標等の推移</u>			T	平成2	8年度	平成29年度	平成30年	度 令和元年度	一令和2年度	目標年度	差額
	項目 	T.1 CD +7 ML	名称 ————————————————————————————————————	単位	<i>L</i> (決	算)	(決算)	(決算)(A	) (決算見込み)(B)	(当初予算)	(目標値)	(B)-(A)
	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	利用者数		ア  丿	\ \ 7,9°	73	7,172	7,626	7,689	1	I	
				7				- ,	1,003		<u> </u>	6
		通所介護事業所		イ ア 箇	所 1		1	1	1	1		(
	対象指標 (対象の大きさを表す指標)			1			1			1		(
	対象指標 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標	通所介護事業所 利用者の満足原		1	所 1 % 82		1 95			1		1
	対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)			1				1	1	1		(
	対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)			イ ア ? イ				1	1	1		1.
<b>事</b> 矜	対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標	利用者の満足原		1 7 9 1 7	% 82	2	95	83	1		目標年度	1
	対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	利用者の満足! 項目		イ ア ? イ	位 平成26	8年度 第 1	95 平成29年度 (決算)	1 83 平成30年 (決算)(A	1 94 (決算見込み)(B) 1		目標年度(目標値)	1:
	対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	利用者の満足! 項目 正	Ē	イ ア ? イ ア イ	6 82 位 平成2i (決	2 8年度	95	1 83 平成30年	1 94 (決算見込み)(B) 1	令和2年度		1 1 ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (
	対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	項目	<b>支</b> 規職員従事人数	イ ア 9 イ ア イ	位 平成26 (決	8年度 第 1	95 平成29年度 (決算)	1 83 平成30年 (決算)(A	94 94 (決算見込み)(B) 1 100	令和2年度 (当初予算)		(B)-(A)
	対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	項目	度 規職員従事人数 延べ業務時間	イ ア 9 イ ア イ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	位 中成2: (決:	2 8年度 算) 1 20	95 平成29年度 (決算) 1 20	1 83 平成30年 (決算)(A	94 94 (決算見込み)(B) 1 100	令和2年度 (当初予算) 1 80	(目標値)	(B)-(A)
	対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 系事業コストの推移	利用者の満足原 項目 正規 再任	度 規職員従事人数 延べ業務時間 総員人件費計(C) 毛用職員従事人数 延べ業務時間 用職員人件費計(D)	イ ア 9 イ ア イ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	位 (決 () () () ()	2 8年度 算) 1 20	95 平成29年度 (決算) 1 20	1 83 平成30年 (決算)(A	94 94 (決算見込み)(B) 1 100	令和2年度 (当初予算) 1 80	(目標値)	差額 (B)-(A)
	対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 系事業コストの推移	利用者の満足原 項目 正 正 再任 再任	度 規職員従事人数 延べ業務時間  職員人件費計(C) 壬用職員従事人数 延べ業務時間   日記職員(任事)(D)   日記職員(任事)(D)   日記職員(任事)(D)	イ ア 9 イ ア イ ア イ ド ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	位 (決: (決: 同 同 同 同	8年度 算) 1 20	95 平成29年度 (決算) 1 20	1 83 平成30年 (決算)(A	度 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 1 0 100	令和2年度 (当初予算) 1 80	0	差額 (B)-(A)
事務	対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 系事業コストの推移	利用者の満足原 項目 正 正 再 ( 再任) 嘱	度 規職員従事人数 延べ業務時間 一般員人件費計(C) 田田職員従事人数 延べ業務時間 用職員人件費計(D) 記職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) 工業を引	イ ア 9 イ ア イ 単 )時 干 )時 干 7 ド 干 7	位 中成2i (決:	2 8年度 算) 1 20 100 0 0	95 平成29年度 (決算) 1 20 100 0 0	1 83 平成30年 (決算)(A 2 10	度 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 1 0 100 0 500 0 0 500	令和2年度 (当初予算) 1 80 400 0 0 400	(目標値)	差額 (B)-(A)
	対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  系事業コストの推移  人に係るコスト	利用者の満足原 項目 正 正 再 ( 再任) 嘱	度 規職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) 廷職員従事人数 延べ業務時間 制職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料	イ ア 9 イ ア イ 単 )時 千 円 時 千 千 千 千 千 千 千 7	位 平成20 (決) 間 円 同間円 円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円	2 8年度 第) 1 20 100 0 0 100 1,278 1,278	平成29年度 (決算) 1 20 100 0 100 1,279 1,279	1 83 平成30年 (決算)(A 2 10 1,17 1,17	度 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 100 0 500 0 0 500 1 1,748 1 1,550	令和2年度 (当初予算) 1 80 400 0 400 1,774 1,617	(目標値)	差額 (B)-(A) 88 400 57 37
事務	対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 系事業コストの推移	利用者の満足原 項目 正 正 事任 電 嘱託	規職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) 任用職員従事人数 延べ業務時間 制職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料	イアクイアイ・サード・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・	位 平成21(決: 間 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	2 8年度 算) 1 20 100 0 100 1,278 1,278 486	95 平成29年度 (決算) 1 20 100 0 100 1,279 1,279 1,279 864	1 83 平成30年 (決算)(A 2 10 10 1,17 1,17 3,17	度 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 1 1 0 100 0 500 0 0 500 1 1,748 1 1,550 0 529	令和2年度 (当初予算) 1 80 400 0 400 1,774 1,617 550	(目標値)	差額 (B)-(A) 88 40 40 40 577 -2,64
事務	対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  系事業コストの推移  人に係るコスト	利用者の満足原 項目 正 正 事任 電 嘱託	度 規職員従事人数 延べ業務時間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	イ ア 9 イ ア イ 単 7時 干 7時 干 7 時 干 7 年 干 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	位 平成20(決) (決) (間間 円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円	2 8年度 第) 1 20 100 0 0 100 1,278 1,278	平成29年度 (決算) 1 20 100 0 100 1,279 1,279	1 83 平成30年 (決算)(A 2 10 1,17 1,17	度 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 1 1 0 100 0 500 0 0 500 1 1,748 1 1,550 0 529	令和2年度 (当初予算) 1 80 400 0 400 1,774 1,617	(目標値)	差額 (B)-(A) 88 40 40 57 37 -2,64
事務	対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  系事業コストの推移  人に係るコスト	利用者の満足原 項目 正 正 事任 電 嘱託	度 規職員従事人数 延べ業務時間 一般員人件費計(C) 任用職員従事人数 延べ業務時間 制職員人件費計(D) 計職員从件費計(E) に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 に係るコスト計(G) 扶助費等 繰出金	イアクイアイ・サーク・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・	位 平成2: (決: 信間 円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円	2 8年度 算) 1 20 100 0 100 1,278 1,278 486	95 平成29年度 (決算) 1 20 100 0 100 1,279 1,279 1,279 864	1 83 平成30年 (決算)(A 2 10 10 1,17 1,17 3,17	度 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 1 1 0 100 0 500 0 0 500 1 1,748 1 1,550 0 529	令和2年度 (当初予算) 1 80 400 0 400 1,774 1,617 550	(目標値)	差額 (B)-(A) 88 40 40 57 37 -2,64
事務	対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の違成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の違成度を表す指標)  表事業コストの推移  人に係るコスト  物に係るコスト	利用者の満足原 項目 正 正 第 再任 嘱 関 に	度 規職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) 任用職員従事人数 延べ業務時間 制職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費	イアクイアイアイー・サール・サール・サール・サール・サール・サール・サール・サール・サール・サー	位 平成2: (決: 信間 円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円	2 8年度 算) 1 20 100 0 100 1,278 1,278 486	95 平成29年度 (決算) 1 20 100 0 100 1,279 1,279 1,279 864	1 83 平成30年 (決算)(A 2 10 1,17 1,17 1,17 3,17	度 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 1 1 0 100 0 500 0 0 500 1 1,748 1 1,550 0 529	令和2年度 (当初予算) 1 80 400 0 400 1,774 1,617 550	(目標値)	差額 (B)-(A) 84 40 40 577 3764 -2,064
事務	対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の違成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の違成度を表す指標)  表事業コストの推移  人に係るコスト  物に係るコスト	利用者の満足原 項目 正 正 第 再任 嘱 関 に	規職員従事人数 延べ業務時間 延べ業務時間 部職員従事人数 延べ業務時間 制職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 (係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他	イ ア 9 イ ア イ ア イ ア イ 単	位 平成2: (決 (決 )	2 8年度 第) 1 20 100 0 100 1,278 1,278 486 1,764	95 平成29年度 (決算) 20 100 0 100 1,279 1,279 1,279 864 2,143	1 83 平成30年 (決算)(A 2 10 1,17 1,17 1,17 3,17	度 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 100 0 500 0 0 500 0 1,748 1 1,550 0 529	令和2年度 (当初予算) 1 80 400 0 400 1,774 1,617 550 2,324	(目標値) 0 0 0 0	差額 (B)-(A) 88 40 57 37 -2,64
事務	対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  本書 (施策の達成度を表す指標)  人に係るコスト  物に係るコスト	利用者の満足原 項目 正 正 第 再任 嘱 関 に	規職員従事人数 延べ業務時間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	イ ア 9 イ ア イ ア イ 単	位 平成20 (決) (決) (市) (市) (市) (市) (市) (市) (市) (市) (市) (市	2 8年度 第) 1 20 100 0 100 1,278 1,278 486 1,764	95 平成29年度 (決算) 20 100 0 100 1,279 1,279 1,279 864 2,143	1 83 平成30年 (決算)(A 2 10 1,17 1,17 1,17 3,17	度 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 1 0 100 0 500 0 500 1 1,748 1 1,550 0 529 1 2,277	令和2年度 (当初予算) 1 80 400 0 400 1,774 1,617 550 2,324	(目標値) 0 0 0 0	差額 (B)-(A) 88 40 57 37 -2,64 -2,06
事務	対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  本書 (施策の達成度を表す指標)  人に係るコスト  物に係るコスト	利用者の満足原 項目 正 正 再任 項 関 域 大 が 物 を を 支出計(I)=(F)+(G	規職員従事人数 延べ業務時間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	イアクイアイ・サール・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アーバー・アーバー・アー	位 中成2: (決: 間 円 間 門 円 門 門 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	2 8年度 第) 1 20 100 0 100 1,278 1,278 486 1,764	95 平成29年度 (決算) 100 100 0 100 1,279 1,279 864 2,143	1 83 平成30年 (決算)(A 2 10 1,17 1,17 3,17 4,34	度 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 1 0 100 0 500 0 0 500 1 1,748 1 1,550 0 529 1 2,277	令和2年度 (当初予算) 1 80 400 0 400 1,774 1,617 550 2,324	(目標値) 0 0 0 0	差額 (B)-(A) 8 40 57 37 -2,64 -1,66
	対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  本書 (施策の達成度を表す指標)  人に係るコスト  物に係るコスト	利用者の満足原 項目 正規 再任 再任 場 不 利 を な 対 を が が が が が が が が が が が が が が が が が が	規職員従事人数 延べ業務時間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	イ	位 平成20 (決) (決) (市) (市) (市) (市) (市) (市) (市) (市) (市) (市	2 8年度 第) 1 20 100 0 100 1,278 1,278 486 1,764	95 平成29年度 (決算) 100 100 0 100 1,279 1,279 864 2,143	1 83 平成30年 (決算)(A 2 10 1,17 1,17 3,17 4,34	度 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 1 0 100 0 500 0 0 500 1 1,748 1 1,550 0 529 1 2,277	令和2年度 (当初予算) 1 80 400 0 400 1,774 1,617 550 2,324	(目標値) 0 0 0 0	差額 (B)-(A) 8 40 57 37 -2,64 -2,06
	対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  本書 (施策の達成度を表す指標)  人に係るコスト  物に係るコスト	利用者の満足原 項目 正規 再任 再任 場 場 大人 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	規職員従事人数 延べ業務時間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	イアクタイプアイプ時子プリリー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー	位 平成2: (決 (決 (決 () ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) )	2 8年度 第) 1 20 100 0 100 1,278 1,278 486 1,764	95 平成29年度 (決算) 100 100 0 100 1,279 1,279 864 2,143	1 83 平成30年 (決算)(A 2 10 1,17 1,17 3,17 4,34	度 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 1 0 100 0 500 0 0 500 1 1,748 1 1,550 0 529 1 2,277	令和2年度 (当初予算) 1 80 400 0 400 1,774 1,617 550 2,324	(目標値) 0 0 0 0	差額 (B)-(A) 8 40 40 57 37; -2,64 -2,06
事	対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  本書 (施策の達成度を表す指標)  人に係るコスト  物に係るコスト	利用者の満足原 項目 正規 再任 再任 場 不 利 を な 対 を が が が が が が が が が が が が が が が が が が	規職員従事人数 延べ業務時間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	イ	位 平成2: (決 (決 (決 () ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) ) )	2 8年度 第) 1 20 100 0 100 1,278 1,278 486 1,764	95 平成29年度 (決算) 100 100 0 100 1,279 1,279 864 2,143	1 83 平成30年 (決算)(A 2 10 1,17 1,17 3,17 4,34	度 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 1 0 100 0 500 0 0 500 1 1,748 1 1,550 0 529 1 2,277	令和2年度 (当初予算) 1 80 400 0 400 1,774 1,617 550 2,324	(目標値) 0 0 0 0	差額 (B)-(A) 88 40 40 577 376 -2,064
] ] ] ] ] ] ] ] ] ] ] ] ] ] ] ] ] ] ]	対象指標 (対象の大きさを表す指標)  成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)  上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  水本の達成度を表す指標)  人に係るコスト  物に係るコスト  移転支出的なコスト  その他	利用者の満足原 項目 正携 再任 再任 嘱 (関語 人」 物に 物に 物に を出針(1)=(F)+(G 国庫支出金 が担金及び手 後用料及び手 様用料及び手 様用料及び手	規職員従事人数 延べ業務時間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	イ	位 平成20 (決) (持) (持) (中) (情) (中) (情) (中) (情) (中) (中) (中) (中) (中) (中) (中) (中) (中) (中	2 8年度 第) 1 20 100 0 100 1,278 1,278 486 1,764	95 平成29年度 (決算) 100 100 0 100 1,279 1,279 864 2,143	1 83 平成30年 (決算)(A 2 10 1,17 1,17 3,17 4,34	度 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 1 0 100 0 500 0 500 1 1,748 1 1,550 0 529 1 2,277	令和2年度 (当初予算) 1 80 400 0 400 1,774 1,617 550 2,324	(目標値) 0 0 0 0	差額 (B)-(A) 8(B)-(A) -2,06 -1,66

2	評価の部(CHFCK) * 原則は事後評	価、ただし複数年度事業は途中評価		
公	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理	閏由を記入】 ⇒3 改革・改善	方向の部に反映
共関	なぜこの事業を行政が行わなければな	<ul><li>✓ 妥当である ⇒【以下に理 指定管理者制度により、管理運営を</li></ul>	<b>閏田を記人】</b> 含め介護保険サービスを社会福祉法 <i>)</i>	人に行わせていることから妥当であ
性	らないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、	<b>వ</b> 。		
雪亚	行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?			
ш	② 成果の向上余地	□ 向上余地がある ⇒【以下に理	建由を記入】 ⇒3 改革・改善	方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果	✓ 向上余地がない ⇒【以下に理成果は社会福祉法人が毎年受けている。	<b>閏由を記入】</b> いる第三者評価の結果によるものであり	) 毎回不満をもつ利用者けいたいこ
	の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待で	とから法人の誠実な取り組みがなされ		八 中日 11両で 0 ラ灯ル日 (& v c
	さないのか?			
有	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入 <b>ジ</b> 影響有 ⇒【その内容】	】 ⇒3 改革・改善方向の部に反	映
効性		事務事業の廃止・休止は在宅サービ	ごスセンターの指定管理制度自体を見	直すことになるため、施設の維持管
評		理、運営方法を変更する必要が生じ 	<i>∙</i> る。	
価	④ 類似事業との統廃合・連携の可	他に手段がある (具体的が	な手段, 事務事業)	
	能性	統廃合・連携ができる ⇒	【以下に理由を記入】 ⇒3 改革	・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統	✓ 他に手段がない ⇒【以下に理	·【以下に理由を記入】 閏由を記入】	
	廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき	類似事業はない。		
	るか?	古世典別は(与 ]	<b>ユ【Nエに関わた記3】</b>	
	(5) 事業費の削減余地・歳入の確保 余地	事業費削減(歳入確保)余地がある ・ 事業費削減(歳入確保)余地がない	・⇒【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
ᄽ	成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協	指定管理者制度により事業費は管理	里運営に必要な最低限度の額であり削	減の余地はない。
効率				
性評	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以下に理		方向の部に反映
価	余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減	<ul><li>✓ 削減余地がない ⇒【以下に理管理運営は指定管理者制度によって</li></ul>	ᡛ由を記入】 て実施しており、本事務事業は最低限の	の職員数で実施している。
	できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか?			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
	(アウトソーシングなど)			
公平	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余 地	<ul><li>見直し余地がある ⇒【以下に理</li><li>✓ 公平・公正である ⇒【以下に理</li></ul>		方向の部に反映
性	事業の内容が一部の受益者に偏ってい	5年に1度指定管理者選定委員会に	て公平・公正に選定している。	
評価	平・公正になっているか?			
_		7ルージョンの理念を踏まえ、多様性/		
~	適切に実施している・一部実施している	⇒【以下に理由(具体的な取組内	容)を記入】 実施していない	⇒3 改革・改善方向の部に反映
タ	評価になじまない   様性を排除することは行っていない。			
	14 IT 5 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19			
٦٥	の事業の対象者からの意見(想定して		のギャップはあるか?) <u>(裁量性の大き</u>	い事業のみ記載)
_			キハ車業の2/司載)	
_(	の事業は施策の成果向上や公益の増	曽進に役立っているか? <u>(裁量性の大</u>	さい事業のか記載)	
<u>ر</u>	の事業は施策の成果向上や公益の増	<u> 著進に役立っているか?(裁量性の大</u>	さい事業のの記載/	
	の事業は施策の成果向上や公益の増	<u> 著進に役立っているか?(裁量性の大</u>	こい 事業の外前 戦力	
3	評価結果の総括と今後の方向性(次	<u>   進に役立っているか? (裁量性の大</u>   	)	
3	評価結果の総括と今後の方向性(次 担当課評価者としての評価結果	マ年度計画と予算への反映)(ACTION)	) (2) 全体総括(振り返り、反省点) 介護保険事業が開始される以前から	
3	評価結果の総括と今後の方向性(次	マ年度計画と予算への反映)(ACTION)	)   (2) 全体総括(振り返り、反省点)	者制度により運営を行ってきたが、
3	評価結果の総括と今後の方向性(次 担当課評価者としての評価結果	マ年度計画と予算への反映)(ACTION) 切 □見直し余地あり	) (2) 全体総括(振り返り、反省点) 介護保険事業が開始される以前から まで市の委託事業あるいは指定管理 多くの民間介護保険事業所が事業展 の今後については、施設老朽化への	者制度により運営を行ってきたが、 開をしている現在において、本事業 対応も含めて、分析・整理する必要
3	評価結果の総括と今後の方向性(次 担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ✓ 適	<ul><li>(4度計画と予算への反映)(ACTION)</li><li>切</li></ul>	) (2)全体総括(振り返り、反省点) 介護保険事業が開始される以前から まで市の委託事業あるいは指定管理 多くの民間介護保険事業所が事業展	者制度により運営を行ってきたが、 開をしている現在において、本事業 対応も含めて、分析・整理する必要 成32年度までの5年間を指定管理
3	評価結果の総括と今後の方向性(次 担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性	マ年度計画と予算への反映)(ACTION) 切	) (2)全体総括(振り返り、反省点) 介護保険事業が開始される以前から まで市の委託事業あるいは指定管理 多くの民間介護保険事業所が事業展 の今後については、施設老朽化への がある。現状では平成28年度から平	者制度により運営を行ってきたが、 開をしている現在において、本事業 対応も含めて、分析・整理する必要 成32年度までの5年間を指定管理
3 (1)	評価結果の総括と今後の方向性(次 担当課評価者としての評価結果  ① 公共関与妥当性  ② 有効性  ② 有効性  ③ 効率性  ② 公平性  ☑ 適	4年度計画と予算への反映)(ACTION)         切       見直し余地あり         切       見直し余地あり         切       見直し余地あり         切       見直し余地あり	) (2)全体総括(振り返り、反省点) 介護保険事業が開始される以前から まで市の委託事業あるいは指定管理 多くの民間介護保険事業所が事業展 の今後については、施設老朽化への がある。現状では平成28年度から平	者制度により運営を行ってきたが、 開をしている現在において、本事業 対応も含めて、分析・整理する必要 成32年度までの5年間を指定管理
3 (1)	評価結果の総括と今後の方向性(次 担当課評価者としての評価結果  ① 公共関与妥当性	<ul> <li>(年度計画と予算への反映)(ACTION)</li> <li>切 見直し余地あり</li> <li>切 見直し余地あり</li> <li>切 見直し余地あり</li> <li>切 見直し余地あり</li> <li>切 見面し余地あり</li> <li>・・・具体的に記載</li> <li>業のやり方改善(効率性改善) 事業の</li> </ul>	) (2)全体総括(振り返り、反省点) 介護保険事業が開始される以前から まで市の委託事業あるいは指定管理 多くの民間介護保険事業所が事業展 の今後については、施設老朽化への がある。現状では平成28年度から平	者制度により運営を行ってきたが、開をしている現在において、本事業対応も含めて、分析・整理する必要は32年度までの5年間を指定管理の検討をする必要がある。  (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
(3)	評価結果の総括と今後の方向性(次担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性	<ul> <li>年度計画と予算への反映)(ACTION)</li> <li>切 見直し余地あり</li> <li>切 見直し余地あり</li> <li>切 見直し余地あり</li> <li>切 見直し余地あり</li> <li>切 見直し余地あり</li> <li>切 見をし余地あり</li> <li>・・・具体的に記載</li> <li>業のやり方改善(効率性改善) 事業のとし</li></ul>	) (2) 全体総括(振り返り、反省点) 介護保険事業が開始される以前から まで市の委託事業あるいは指定管理 多くの民間が選保険事業所が事業の の今後については、施設老朽化への がある。現状では平成28年度から平 期間としているため、その後について	者制度により運営を行ってきたが、 開をしている現在において、本事業 対応も含めて、分析・整理する必要 成32年度までの5年間を指定管理 の検討をする必要がある。 (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
(3)	評価結果の総括と今後の方向性(次担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性	<ul> <li>年度計画と予算への反映)(ACTION)</li> <li>切 見直し余地あり</li> <li>切 見直し余地あり</li> <li>切 見直し余地あり</li> <li>切 見直し余地あり</li> <li>切 見直し余地あり</li> <li>切 見をし余地あり</li> <li>・・・具体的に記載</li> <li>業のやり方改善(効率性改善) 事業のとし</li></ul>	) (2) 全体総括(振り返り、反省点) 介護保険事業が開始される以前から まで市の委託事業あるいは指定管理 多くの民間が選保険事業所が事業の の今後については、施設老朽化への がある。現状では平成28年度から平 期間としているため、その後について	君制度により運営を行ってきたが、 開をしている現在において、本事業 対応も含めて、分析・整理する必要 成32年度までの5年間を指定管理 の検討をする必要がある。  (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
(3)	評価結果の総括と今後の方向性(次担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性	<ul> <li>年度計画と予算への反映)(ACTION)</li> <li>切 見直し余地あり</li> <li>切 見直し余地あり</li> <li>切 見直し余地あり</li> <li>切 見直し余地あり</li> <li>切 見直し余地あり</li> <li>切 見をし余地あり</li> <li>・・・具体的に記載</li> <li>業のやり方改善(効率性改善) 事業のとし</li></ul>	) (2) 全体総括(振り返り、反省点) 介護保険事業が開始される以前から まで市の委託事業あるいは指定管理 多くの民間が選保険事業所が事業の の今後については、施設老朽化への がある。現状では平成28年度から平 期間としているため、その後について	君制度により運営を行ってきたが、 開をしている現在において、本事業 対応も含めて、分析・整理する必要 成32年度までの5年間を指定管理 の検討をする必要がある。  (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
(3)	評価結果の総括と今後の方向性(次担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性	<ul> <li>年度計画と予算への反映)(ACTION)</li> <li>切 見直し余地あり</li> <li>切 見直し余地あり</li> <li>切 見直し余地あり</li> <li>切 見直し余地あり</li> <li>切 見直し余地あり</li> <li>切 見をし余地あり</li> <li>・・・具体的に記載</li> <li>業のやり方改善(効率性改善) 事業のとし</li></ul>	) (2) 全体総括(振り返り、反省点) 介護保険事業が開始される以前から まで市の委託事業あるいは指定管理 多くの民間が選保険事業所が事業の の今後については、施設老朽化への がある。現状では平成28年度から平 期間としているため、その後について	者制度により運営を行ってきたが、開をしている現在において、本事業対応も含めて、分析・整理する必要が成32年度までの5年間を指定管理の検討をする必要がある。  (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)  コスト 削減 維持 増加 向上 成 機
(3)	評価結果の総括と今後の方向性(次担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性	<ul> <li>年度計画と予算への反映)(ACTION)</li> <li>切 見直し余地あり</li> <li>切 見直し余地あり</li> <li>切 見直し余地あり</li> <li>切 見直し余地あり</li> <li>切 見直し余地あり</li> <li>切 見をし余地あり</li> <li>・・・具体的に記載</li> <li>業のやり方改善(効率性改善) 事業のとし</li></ul>	) (2) 全体総括(振り返り、反省点) 介護保険事業が開始される以前から まで市の委託事業あるいは指定管理 多くの民間が選保険事業所が事業の の今後については、施設老朽化への がある。現状では平成28年度から平 期間としているため、その後について	君制度により運営を行ってきたが、開をしている現在において、本事業対応も含めて、分析・整理する必要が成32年度までの5年間を指定管理の検討をする必要がある。  (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 ト 成権 果持
3 (1) <b>少</b> 現	評価結果の総括と今後の方向性(次担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性	<ul> <li>(4年度計画と予算への反映)(ACTION)</li> <li>切 見直し余地あり</li> <li>切 見直し余地あり</li> <li>切 見直し余地あり</li> <li>切 見直し余地あり</li> <li>・・・具体的に記載業のやり方改善(効率性改善) 事業のよい)</li> <li>め、現状を維持する。</li> </ul>	) (2) 全体総括(振り返り、反省点) 介護保険事業が開始される以前から まで市の委託事業あるいは指定管理 多くの民間介護保険事業所が事業の の今後については、施設老朽化への がある。現状では平成28年度から平 期間としているため、その後について	者制度により運営を行ってきたが、開をしている現在において、本事業対応も含めて、分析・整理する必要が成32年度までの5年間を指定管理の検討をする必要がある。  (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)  コスト 削減 維持 増加 向上 成 機
3 (1) <b>少</b> 現	評価結果の総括と今後の方向性(次担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性	### (ACTION)    日本	) (2) 全体総括(振り返り、反省点) 介護保険事業が開始される以前から まで市の委託事業あるいは指定管理 多くの民間介護保険事業所が事業の の今後については、施設老朽化への がある。現状では平成28年度から平 期間としているため、その後について	者制度により運営を行ってきたが、開をしている現在において、本事業対応も含めて、分析・整理する必要が成32年度までの5年間を指定管理の検討をする必要がある。  (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)  コスト 削減 維持 増加 向上 成 機
3 (1) <b>少</b> 現	評価結果の総括と今後の方向性(次担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性	<ul> <li>(4年度計画と予算への反映)(ACTION)</li> <li>切 見直し余地あり</li> <li>切 見直し余地あり</li> <li>切 見直し余地あり</li> <li>切 見直し余地あり</li> <li>・・・具体的に記載業のやり方改善(効率性改善) 事業のよい)</li> <li>め、現状を維持する。</li> </ul>	) (2) 全体総括(振り返り、反省点) 介護保険事業が開始される以前から まで市の委託事業あるいは指定管理 多くの民間介護保険事業所が事業の の今後については、施設老朽化への がある。現状では平成28年度から平 期間としているため、その後について	者制度により運営を行ってきたが、開をしている現在において、本事業対応も含めて、分析・整理する必要が成32年度までの5年間を指定管理の検討をする必要がある。  (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)  コスト 削減 維持 増加 向上 成 機
(3) / 現	評価結果の総括と今後の方向性(次担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性	### ### ### ### ####################	) (2) 全体総括(振り返り、反省点) 介護保険事業が開始される以前から まで市の委託事業あるいは指定管理 多くの民間介護保険事業所が事業の の今後については、施設老朽化への がある。現状では平成28年度から平 期間としているため、その後について	君制度により運営を行ってきたが、開をしている現在において、本事業対応も含めて、分析・整理する必要が成32年度までの5年間を指定管理の検討をする必要がある。  (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成 接

評	西実施 令和 2	年度 事務	8事業マネジ	メントシ-	<b>-</b> ト (	兼 事務	事業コス	ト計算書	<b>;</b> )			
	事務事業名	No. 25	特別養護	老人ホー	ム建設	費補助事	業 P.	<b>近属部</b>	健康福祉部	所属説	■ 高齢	皆支援課
	政策名	No.		4 保健	•福祉	_	Ē	I '	<b>高齢者支援</b>			5 一嘉
	施策名	No.	基本	施策10 高	齢者福:	祉の充実	表	法量性 事業	等により事	業の実施か	義務付けら	れている
	予算科目	<b>会計</b> 一般		目 事 0 2 0 1	<b>業コート</b> 1 7 3		;	去令根拠 協	定			
	事業期間	1 / 7	単年度のみ		単年度			期	間限定複数年度 ( 昭和59	₹ 年度 ~	年度	)
	事業の概要 り具体的な手順及び詳細(	期間限定複数年度事	事業は全体像を記述	;)		この事	(業を開始) た	·経緯(いつ)	ビのようか経緯	で開始したか)		
則宅建ツな申る。	して65歳以上の人で、身付おいて介護を受けることがまする際、市と社会福祉法を安定的に確保する事業。 務の内容は次のとおりでも 書を審査し、補助金決定:	本上又は精神上著し 「困難な高齢者が入 人の間で協定書を締 ある、①社会福祉法人	い障害があるため、 所する特別養護老人 結し、建設費の一部	常時介護を必ぶ一ムを社会を補助すること	会福祉法とで、市	かつ た人民用 ・②市 を支出 ・②市 ・②市 ・②市 ・②市 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・	保険制度開始 を際、市と社会 立市民が入り に績及び事業 に年度の実績	以前の措置の 福祉法人との 行できる施設を 計画 (令和元年度 らの補助金申	の時代に、特別 間で協定書を 安定的に確保 に行った主な活	養護老人ホー、 締結し、建設費 するために開	ムを社会福祉 費の一部を補始した。 二記載)	助することに
J <del>31-</del> 1	251 1M() III-57 75					令和2			度に計画してい	る主な活動を	具体的に記	載)
	犬把握の部(PLAN)(DO)											
	務事業の目的 ⋮業を実施する背景・課題等	等(なぜこの事業を行	( <b>うの</b> か)									
	業による直接的な効果及	び施策の成果向上へ	∖の道すじ(裁量性の	の大きい事業	のみ記	載)						
各指	<u> </u>		 名称		単位				令和元年度		目標年度	差額
_		補助実施施設数		7	ア・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	( <b>決</b> 算) 6	( <b>決</b> 算) 6	(決算)(A) 5	(決算見込み)(B) 3	( <b>当初予算</b> ) 2	(目標値)	(B)-(A) -2
)	活動指標 <sup>(事務事業の活動量を表す指標)</sup>	11100000000	<u></u>	1	1							0
)	対象指標	補助実施法人数	<b>汝</b>		<b>宮</b> 箇所	6	6	5	3	2		-2
	(対象の大きさを表す指標)	入所確保人数		1	f 7 人	137	143	119	88	32		-31
	成果指標 <sup>(事務事業の達成度を表す指標)</sup>	71/1 HE IN 71 SA				101	110	110		02		0
)	上位成果指標			7	7							0
	(施策の達成度を表す指標)			11	<u> </u>							0
	7 11 11 11 11 11	項目			単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
			規職員従事人数 延べ業務時間		人時間	1 10	1 10	1	1 10	10		0
			产		H-1 [F]	10	10	10	10	10		V
			職員人件費計(C)		千円	50	50	50	50	50	0	0
	人に係るコスト		壬用職員従事人数 延べ業務時間 〒〒11年 - 14年記(15)		時間							0
		嘱	用職員人件費計(D) 託職員従事人数		人	0 1 24	1	0 1 24	0 1 24	0 1 24	0	
<u>.</u>		嘱託	延べ業務時間 職員人件費計(E)		時間 千円	36	24 36	36	36	36	0	0
-		人(: 	こ係るコスト計 <b>(F)</b> 物件費		千円	86	86	86	86	86	0	0
5	物に係るコスト		うち委託料 維持補修費		千円							0 0
		物に	に係るコスト計( <b>G</b> )		千円	0	0	0	0	0	0	0
			扶助費 補助費等		千円 千円	26,323	23,073	19,823	11,973	4,539		-7,850
	移転支出的なコスト		繰出金 その他		千円							0
L		移転支	支出的なコスト計(H)	)	千円	26,323	23,073	19,823	11,973	4,539	0	-7,850 0
L	その他	+11=17=17=17=17=17=17=17=17=17=17=17=17=1	その他		千円	22 12	20.1-	10.55	10.15			0
		支出計(I)=(F)+(G)	)+(H)		千円	26,409	23,159	19,909	12,059	4,625	0	-7,850 0
Z		国庫支出金 都支出金			千円 千円							0
<b>.</b>		分担金及び負担 使用料及び手数			千円							0
J								4	<b></b>			0
₹		繰入金 その他	K47		千円			10 200	11 079			
		その他	517		千円			19,800	11,973			-7,827 0
訳			1)			0 -26,409 100%	0 -23,159 100%	19,800 -109	11,973 11,973 -86 1%	0 -4,625 100%	0 0 #DIV/0!	-7,827 0 -7,827 23

2	評価の部(CHECK) * 原則は事後評	価	ただ 複数年度事業	**************************************	i		
公共	① 公共関与の妥当性	Ш	見直し余地がある	⇒【以下にヨ	■由を記入】	⇒3 改革・改善	方向の部に反映
関与性証	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、	老り、			所対象者に対し		なかったことから開始された事業であ としているものであるので当然市が行
	② 成果の向上余地		向上余地がある	⇒【以下に到	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	⇒3 改革·改善	方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	協定			補助しているもの	であり、向上の余地に	なない。
有	③ 廃止・休止の成果への影響		影響無 ⇒【以下に 影響有 ⇒【その内	に理由を記入 □容】	】 ⇒3 改革	・改善方向の部に反	快
効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?	ب خو	会福祉法人との協定		所確保人数と財源	原補助が規定されてお	らり、協定を破棄することは考えられ
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との結 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき るか?	類化	他に手段がある 統廃合・連携がで 統廃合・連携がで 他に手段がない 以事業はない。	きる =	な手段, 事務事業 【以下に理由を記 【以下に理由を記 里由を記入】	!入】 ⇒3 改革	・改善方向の部に反映
効率	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	~	事業費削減(歳入確 事業費削減(歳入確) 定書に基づき債務負	保)余地がなし	) ⇒【以下に理由		3 改革・改善方向の部に反映ない。
性評	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	Ħ	削減余地がある	⇒【以下に到	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	⇒3 改革·改善	方向の部に反映
価	余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	最佳	削減余地がない 氐限の人数により業績		おり、削減の余地		
性評	地	協定	見直し余地がある 公平・公正である 定書に基づき債務負	⇒【以下にま ⇒【以下にま 担行為として	■由を記入】	⇒3 改革・改善 であり見直しの余地に	方向の部に反映
価事	<u> </u> 業の実施に当たり、ソーシャル・インク	<u>ー</u> クル-	ージョンの理念を踏ま	まえ、多様性	への配慮はなされ	ているか?	
V	適切に実施している・一部実施している		⇒【以下に理由(具(	体的な取組内	内容)を記入】	実施していない	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	評価になじまない						
多	様性を排除することは行っていない。						
Ŀ	の東米の社会をからの辛日/相守し	<b>71</b> 13	ないましか色老の感	ドブハスが田	のギュップルキス	かる)(井号性の土き	い東米の1司書)
	の事業の対象者からの意見(想定して 	(616	3 効果と対象有の感 	している効果		か?)( <u>級軍性の人</u> さ	<u>い争耒のみ記載)</u> 
Ξ.	の事業は施策の成果向上や公益の均	曽進し	こ役立っているか?	(裁量性の大	きい事業のみ記む	<u>載)</u>	
	評価結果の総括と今後の方向性(次担当課評価者としての評価結果	マ年月	度計画と予算への反	映)(ACTION		り返り、反省点)	
(1)				1 de de 1 d	老人福祉法の指	置の時代から介護係	保険法の契約の時代に変わったが、
	① 公共関与妥当性 🗾 適		見直し余り		協定により建設	費補助を継続し、一足	≧人数の入所者確保もされている。
	② 有効性 🗾 適		見直し余り				
	③ 効率性 <b> </b> / 適	i切	見直し余り	地あり			
	④ 公平性 ✓ 適	i切	見直し余り	地あり			
(3)	今後の事業の方向性(改革改善案) 事業のやり方改善(有効性改善) 事		具体的に記載 やり方改善(効率性改善	(1) 国事業/		生改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
_	事業統廃合・連携	止 ない	廃止	, <u> </u>	7.6371 WE (A.1)	-W-1/	
(5)	改革、改善を実現する上で解決すべ	き誤	関とその解決策				
	<目標達成基準, 見直し・廃止基準 定者で定めた建設費補助期間の終了		の事業はどのような	状態となれば	は目標が達成され	たことになりますか。	また、見直し・廃止となりますか?

	事務事業名	No. 26	シル	バーパフ	交付	<b>ナ協</b> ス	力事業	i	所属部	健康福祉部	所属:	高齢	者支援課
	政策名	No.		4 保信	建∙福	祉		j	<b>听属係</b>	高齢者支援(	係 課長	名 馬場	易 一嘉
施策名 No.		No.	基本施策10 高齢者福祉の充実				上の充実	ā		)他、基金の なの裁量性の			:明書の交
予算科目 <u>会計</u> 款			款 項 E 0 3 0 1 0		事業コ 1 7					夏京都シルバー			
	事業期間	単年度のみ		/単		操返			<b>間限定複数年</b> 月 → ( 平成13		年度	)	
業の 京都 1001 を、	事業の概要 ○具体的な手順及び詳細(対 那が満70歳以上の都民を で、課税者は20,510円の費 月初の平日5日間に開設さ 一が交付する事業に対して	象に発行する「東京 用で都バス、都営地 なれる国立市内の臨	(都シルバーパス」(住 地下鉄、都電、都内民	民税非課営バスを利	川用で	きるス	都から			どのような経緯 3年度から開始		)	
清月 ] ) 予算	条内容> ①月内に満70歳 F続きの案内通知送付 ②i ④シルバーパス申請手続 草内訳> 役務費(通信運振 状把握の部(PLAN)(DO)	市報への月例交付第 き等に関する問い合	案内掲載 ③一斉更新	断手続き会			(毎年   令和元 毎月対 年9月) 令和2	は年度の実績 象者への案内 、シルバーパ	((令和元年度 内通知送付、市 ス申請手続き <sup>く</sup>	に行った主な注報への月例交付等に関する問い合	案内掲載、一着 うわせ電話・窓口	F更新手続き会 口応対。	
事が発展が	務事業の目的 事業を実施する背景・課題等 6の事務移管 の対象者及び対象とした理 掲載:70歳以上の高齢者、 事業による直接的な効果及び	由(できるだけ細かく 個別通知:新70歳	(セグメント化する) および都外より転入0					寺:シルバー/	パス取得者				
各打	指標等の推移 項目		名称		単位	t <del>t</del>				₹ 令和元年度		目標年度	差額
_	 活動指標	案内通知送付。				人	( <b>決</b> 算) 960	( <b>決算</b> ) 1,167	(決算)(A) 1,039	(決算見込み)(B) 1,063	(当初予算) 1,052	(目標値)	(B)-(A)
)	/ロ 当月1日1示 (事務事業の活動量を表す指標)				1								
ı	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	更新申請者、新(※データ収集			ア	人							
)		案内通知送付。	,			人	960	1,167	1,039	1,063	1,052		2
_	(事務事業の達成度を表す指標)	住み慣れた地域で生きがいる	を持って安心して住み続けてい	ると答えた高	イア・	%			-				
)	上位成果指標 <sup>(施策の達成度を表す指標)</sup>	<sup>齢者の割合</sup> 高齢者(70歳り	以上)の社会参加	率	ļļ	%							
事系	<b>务事業コストの推移</b>				I .,,	,,,	平成28年度	平成29年度	' 【平成30年月	' 【 令和元年度	令和2年度	目標年度	差額
1		項目 正	規職員従事人数			単位 人	(決算) 1	(決算)	(決算)(A		(当初予算)	(目標値)	(B)-(A)
			延べ業務時間		田	寺間	12	12	12	12	12		
			職員人件費計(C)		_	f円	60	60	60	60	60	0	
	人に係るコスト		壬用職員従事人数 延べ業務時間		毘	人 制							
		再任用職員人件費計(D) 嘱託職員従事人数			F円 人	0 1	0	1	. 1	0 1	0		
		嘱託	延べ業務時間 - 職員人件費計(E)			寺間 F円	50 75	50 75			50 75	0	
-			こ係るコスト計( <b>F)</b> 物件費		Ŧ	F円 F円	135 70	135 65			135 89	0	
3	物に係るコスト		うち委託料 維持補修費			F円 F円							
		物に	こ係るコスト計( <b>G</b> )			f円	70	65	73	77	89	0	
ļ		1,231	扶助費 補助費等		Ŧ	F円 F円							
	移転支出的なコスト		繰出金 その他		Ŧ	F円 F円							
		8転3	大の他 支出的なコスト計(H)			F円	0	0	(	0	0	0	
L	その他		その他		_	F円							
1		支出計(I)=(F)+(G	)+(H)			f円	205	200	208	212	224	0	
, [ <u> </u>		国庫支出金 都支出金				F円 F円							
		分担金及び負担 使用料及び手数			Ŧ	F円 F円			-	<b>.</b>			
. I		使用科及び子数 繰入金	N17		Ŧ	FPI				<u> </u>			
										· T			
		その他				F円							
为		その他 収入計(J) 収支差額(K)=(J)-(	T)		Ŧ	F円 F円	0 -205	0 -200			0 -224	0	-

2	評価の部(CHECK)*原則は事後評	価 ただし複数年度事	(業は涂中証価		
公	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある	⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革·改善方向(	の部に反映
共関	なぜこの事業を行政が行わなければな	<ul><li>✓ 妥当である</li><li>東京都の事業であり、</li></ul>	⇒【以下に理由を記入】 市は、市報掲載と新規に対象	者となった市民への個別通知	田を行っている。この部分につ
与	らないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、		ができる事業ではない。	E C W > TC (1724 - 17 EE)	11 2 11 20 C 17 11 17 1 1 1
氫亚	行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?				
価	② 成果の向上余地	向上余地がある	⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革·改善方向(	の部に反映
		✔ 向上余地がない	⇒【以下に理由を記入】		
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は		ではなく、対象者への周知であ	り、これ以上の同上余地は7	よいと考える。
	ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?				
<b>±</b>	③ 廃止・休止の成果への影響			革・改善方向の部に反映	
有効		<u>✓</u> 影響有 ⇒【その 事業廃止となった場合		パスについての情報収集方	法が限定され、申請もれなどの
性評		不利益につながる恐	れがあることから本事業は公益	<b>益増進に役立っている。</b>	
価					
	④ 類似事業との統廃合・連携の可  能性	他に手段がある   旅廃合・連携が	(具体的な手段, 事務事 できる ⇒【以下に理由を		<b>善</b> 手方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統	統廃合・連携が	できない ⇒【以下に理由を		1731 3 to Apr 2007
	廃合ができるか?類似事業との連携を	12 1 1X. 0.1	⇒【以下に理由を記入】 統廃合や連携はできない。		
	図ることにより、成果の向上が期待できるか?				
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保		確保)余地がある ⇒【以下に理印		革・改善方向の部に反映
	余地  成果を下げずに事業費を削減できない		確保)余地がない ⇒【以下に理問 知印刷費用 <del>程度</del> であり、既に必		いない。
効		, , , , , , , , , , , , , , ,			- 0
率性	さらなる歳入を確保できないか?				
評	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 余地	■ 削減余地がある ・ 削減余地がない	⇒【以下に理由を記入】 ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革·改善方向(	の部に反映
価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減	現状ではこれ以上の	事務量軽減は困難である。都の		手続きや紛失時、一斉更新時
	できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?		要書類についての問い合わせ 間を割いている。高齢者へのお		っ波及しており、事務以外に電記 応のためには削減は困難であ
<i>/</i> />	(アウトソーシングなど) ⑦ 受益機会・費用負担の適正化余	る。 見直し余地がある	⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革·改善方向(	の部に反映
平	地	✓ 公平・公正である	⇒【以下に理由を記入】		
性評	て不公平ではないか?受益者負担が公			)転入者には値別通知をして	「いることから、受益機会の不公
価	平・公正になっているか?				
-	業の実施に当たり、ソーシャル・インク 適切に実施している・一部実施している		皆まえ、多様性への配慮はなさ 具体的な取組内容)を記入】		
~	評価になじまない	一人以下に 珪田(き	学体的な収組的名)を記入】		改革・改善方向の部に反映
多	」「『『『『『『』。 様性を排除することは行っていない。				
٦	の事業の対象者からの意見(想定して	こいる効果と対象者の	感じている効果のギャップはあ	るか?) <u>(裁量性の大きい事</u>	<u>業のみ記載)</u>
٦	の事業は施策の成果向上や公益の均	増進に役立っているか '	? <u>(裁量性の大きい事業のみ</u> 訂	<u> </u>	
	評価結果の総括と今後の方向性(次 担当課評価者としての評価結果	(年度計画と予算への)		振り返り、反省点)	
(1)	① 公共関与妥当性	扣 □□亩1.4	東京都事業に	対して市が協力している広幸	服(市報掲載)、対象者への個別 この問い合わせ対応について
		_	見直しの余地		らの問い合わせ対応については
	② 有効性 🗾 適		余地あり		
	③ 効率性 <u>[<b>✓</b>]</u> 適	切見直し会	余地あり しょうしゅう		
	④ 公平性 ✓ 適	切 □見直し会	余地あり		
(3)	今後の事業の方向性(改革改善案)		*\ \		牧革・改善による期待成果
	事業統廃合·連携 編小 休		善)事業のやり方改善(公 <sup>3</sup>	F1生以音) (発)	止・休止の場合は記入不要) コスト
V	現状維持(従来通りで特に改革改善をし	ない)			削減   維持   増加
					成 維 × 果 持
					低 下 × ×
(5)	改革、改善を実現する上で解決すべ	き課題とその解決策			
L					
_	<目標達成基準, 見直し・廃止基準ルバーパス事業の廃止または東京バ			れたことになりますか。また、	見直し・廃止となりますか?

				-r (	术 尹饬	尹未コノ	い計算書	<b>計</b> )			
	事務事業名	No. 27 シルバ	ーピア組	推持管	理事業	Ī	所属部	健康福祉部		果 高齢者	者支援課
	政策名	M.	4 保健	∙福祉	-	Ī	所属係	高齢者支援	係 課長名	8 馬場	易 一嘉
	施策名	No. 基本施領	<b>登10 高</b> 額	齢者福:	祉の充実	i	裁量性 公共施設、車両、システム等の維持管理の 行う事業				
	予算科目	会計 款 項 目 一般 0 3 0 1 0 2	事 0 1	業コート				<del>サネ</del> ]立市シルバー	ピア生活援助	員配置事業第	実施要綱
	事業期間	単年度のみ	V	単年度				間限定複数年度 ・ (	t 年度 ~	年度	)
	事業の概要 これがお手順及び詳細(1	期間限定複数年度事業は全体像を記述)			- の車	「紫を開仏」 オ		どのような経緯			,
7.市		配置事業実施要綱に定めるシルバーピアの 管理を図る。	団らん室	における	全に付 談、安 の 活動 令 元 き 令 元 熱 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	来適な日常生 否確認、緊急 上を図ることを <u>に績及び事業</u> 工年度の実績 大費の負担及	活を営むこと 急時の対応等 目的として開き計画 (令和元年度 び必要に応し	可けの集合住宅ができるように、のサービスを抜始された。 に行った主ながた備品購入、 度に計画してい	生活協力員を 提供することに。 活動を具体的に 設備の修繕を行	が、高齢者の たり、高齢者の こ記載) 行った。	舌指導・相 )自立と福祉
野事都う、 のバ	アシルバーピア事業運営要、生活援助員を配置して生 )対象者及び対象とした理 、一ピア入居者	(なぜこの事業を行うのか) 網に基づき設置された国立市内の高齢者に活指導・相談、安否の確認、緊急時の対応 由(できるだけ細かくセグメント化する) び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大	等のサー	ビスを扱	是供することに						さむことができ
S 指	指標等の推移 項目	名称		単位				令和元年度		目標年度	差額
		高熱水費 他	7	·	(決算) 485,673	( <b>決</b> 算) 425,714	(決算)(A) 480,167	(決算見込み)(B) 505,538	(当初予算) 599,000	(目標値)	(B)-(A) 25,371
	プロ キリコロ 1示 (事務事業の活動量を表す指標)	テレビ視聴料	1	7 円	43,635	43,635	43,635	43,635	45,000		C
	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	シルバーピア住宅戸数	7	7 戸	92	92	92	92	92		1 0
	(対象の人とごを表り指標)				1			+	lt		
	+ 田 + と	入居世帯数	1	プロサボ	92	92	92	92	92		0
	成果指標 <sup>(事務事業の達成度を表す指標)</sup>	入居世帯数	7	7 世帯	92	92	92	92	92		
	上位成果指標	入居世帯数	7	1	92	92	92	92	92		0
彩	(事務事業の達成度を表す指標)	入居世帯数	1	1	92	92	92	92	92		0
矜	(事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	入居世帯数 項目	1	1	亚战20年度			令和元年度	令和2年度	目標年度(目標値)	0
矜	(事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		1	(	平成28年度	平成29年度	· 平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)		目標年度(目標値)	( ( ( ) 差額
務	(事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	項目 正規職員従事人数	1	単位人	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	三 平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)		( ( ( ) 差額
務	(事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  S事業コストの推移	項目 正規職員従事人数	1	単位人	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A) 1 12	令和元年度 (決算見込み)(B) 1 12	令和2年度 (当初予算)		( ( ( ) 差額
形	(事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	項目     正規職員従事人数     延べ業務時間  正規職員人件費計(C)     再任用職員従事人数     延べ業務時間	1	単位人間	平成28年度 (決算) 1 12	平成29年度 (決算) 1 12	平成30年度 (決算)(A) 1 12	令和元年度 (決算見込み)(B) 1 12	令和2年度 (当初予算) 12	(目標値)	(B)-(A)
7	(事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  S事業コストの推移	項目 正規職員従事人数 延べ業務時間  正規職員人件費計(C) 再任用職員従事人数 延べ業務時間  再任用職員人件費計(D) 嘱託職員従事人数	1	単位   大間   千人間   千八	平成28年度 (決算) 1 12	平成29年度 (決算) 1 12	平成30年度 (決算)(A) 1 12	令和元年度 (決算見込み)(B) 1 12	令和2年度 (当初予算) 1 12 60	(目標値)	差額 (B)-(A)
	(事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  S事業コストの推移	項目  正規職員從事人数  证べ業務時間  正規職員人件費計(C)  再任用職員從事人数  证べ業務時間  再任用職員人件費計(D)  嘱託職員人件費計(D)  嘱託職員人等計(E)	1	単位人間千人間千円	平成28年度 (決算) 1 12 60 0	平成29年度 (決算) 1 12 60 0	E 平成30年度 (決算)(A) 1 12 60	(決算見込み)(B) 1 12 60 0	令和2年度 (当初予算) 1 12 60 0	0 0 0	( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (
	(事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  S事業コストの推移	項目 正規職員從事人数 延べ業務時間  正規職員人件費計(C) 再任用職員從事人数 延べ業務時間  再任用職員人件費計(D) 嘱託職員人件費計(D) 嘱託職員人件費計(E) 人に係るコスト計(F) 物件費	1	単 人間 円人間円八円円	平成28年度 (決算) 1 12 60	平成29年度 (決算) 1 12 60	E 平成30年度 (決算)(A) 1 12 60 0 0	日本 (決算見込み)(B) 1 12 12 60 0 0 0 60 60 60 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	令和2年度 (当初予算) 1 12 60	0 0	( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (
	(事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  S事業コストの推移	項目  正規職員從事人数  延べ業務時間  正規職員人件費計(C)  再任用職員從事人数  延べ業務時間  再任用職員人件費計(D)  嘱託職員後事人数  延べ業務時間  頭託職員人件費計(E)  人に係るコスト計(F)	1	単位人間子人間子人間子子人間子子	平成28年度 (決算) 1 12 60 0 0	平成29年度 (決算) 1 12 60 0 0 0 60	E 平成30年度 (決算)(A) 1 12 60 0 0	日本 (決算見込み)(B) 1 12 12 60 0 0 0 60 60 60 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	令和2年度 (当初予算) 1 12 60 0	0 0 0	差額 (B)-(A) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C)
	(事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 条事業コストの推移 人に係るコスト	項目     正規職員従事人数     延べ業務時間  正規職員人件費計(C) 再任用職員従事人数     延べ業務時間 再任用職員人件費計(D)     嘱託職員人件費計(E)     人に係るコスト計(F)     物件費     うち委託料     維持補修費	1	单位 人間 千人間 千千千千千千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	平成28年度 (決算) 1 12 60 0 0	平成29年度 (決算) 1 12 60 0 0 0 60	では、 ・	<ul> <li>令和元年度 (決算見込み)(B)</li> <li>1</li> <li>12</li> <li>60</li> <li>0</li> <li>60</li> <li>549</li> </ul>	令和2年度 (当初予算) 1 12 60 0	0 0 0	の の を を の の の の の の の の の の の の の
	(事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  条事業コストの推移  人に係るコスト  物に係るコスト	項目     正規職員従事人数     近べ業務時間      正規職員人件費計(C)     再任用職員従事人数     延べ業務時間  再任用職員人件費計(D)     嘱託職員人件費計(D)     嘱託職員人件費計(E)     人に係るコスト計(F)     物件費    うち委託料     維持補修費  物に係るコスト計(G)     扶助費     補助費等	1	単 人間   円人間円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円	平成28年度 (決算) 1 12 60 0 0 60 530	平成29年度 (決算) 1 12 60 0 0 469	では、 ・	<ul> <li>令和元年度 (決算見込み)(B)</li> <li>1</li> <li>12</li> <li>60</li> <li>0</li> <li>60</li> <li>549</li> </ul>	令和2年度 (当初予算) 1 12 60 0 60	0 0 0	(B)-(A) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C
7	(事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 条事業コストの推移 人に係るコスト	項目     正規職員従事人数     证べ業務時間      正規職員人件費計(C)     再任用職員従事人数     证べ業務時間     再任用職員人件費計(D)     嘱託職員人件費計(E)     人に係るコスト計(F)     物件費     うち委託料     維持補修費  物に係るコスト計(G)     扶助費     補助費等     繰出金     その他	1	位 人間 一	平成28年度 (決算) 1 12 60 0 0 60 530	平成29年度 (決算) 1 12 60 0 0 469 469	では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	○ 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 12 60 0 0 60 549	令和2年度 (当初予算) 1 12 60 0 60	0 0 0 0	を (B)-(A) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C
<u> </u>	(事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  多事業コストの推移  人に係るコスト  物に係るコスト	項目     正規職員従事人数     並べ業務時間  正規職員人件費計(C)     再任用職員従事人数     延べ業務時間  再任用職員人件費計(D)     嘱託職員人件費計(D)     嘱託職員人件費計(E)     人に係るコスト計(F)     物件費     うち委託料     維持補修費  物に係るコスト計(G)     扶助費     補助費等     綫出金     その他     移転支出的なコスト計(H)	1	単	平成28年度 (決算) 1 12 60 0 0 60 530	平成29年度 (決算) 1 12 60 0 0 469	では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	<ul> <li>令和元年度 (決算見込み)(B)</li> <li>1</li> <li>60</li> <li>0</li> <li>60</li> <li>549</li> </ul>	令和2年度 (当初予算) 1 12 60 0 60	0 0 0	差額 (B)-(A) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  条事業コストの推移  人に係るコスト  物に係るコスト	項目     正規職員従事人数     延べ業務時間  正規職員人件費計(C)     再任用職員従事人数     延べ業務時間  再任用職員人件費計(D)     嘱託職員人件費計(E)     人に係るコスト計(F)     物件費    うち委託料     維持補修費  物に係るコスト計(G)     扶助費     補助費等     繰出金     その他 移転支出的なコスト計(H)	1	単 人間 円人間 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	平成28年度 (決算) 1 12 60 0 0 60 530	平成29年度 (決算) 1 12 60 0 0 469 469	E 平成30年度 (決算)(A) 1 12 60 0 0 0 60 524	日本の元年度 (決算見込み)(B) 1 12 60 0 0 0 60 549	令和2年度 (当初予算) 1 12 60 0 60	0 0 0 0	( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (
	(事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  多事業コストの推移  人に係るコスト  物に係るコスト	項目     正規職員従事人数     並べ業務時間      正規職員人件費計(C)     再任用職員従事人数     延べ業務時間     再任用職員人件費計(D)     嘱託職員人件費計(E)     人に係るコスト計(F)     物件費     うち委託料     維持補修費     物に係るコスト計(G)     扶助費     補助費等     繰出金     その他     を出計(I)=(F)+(G)+(H)	1	単 人	平成28年度 (決算) 1 12 60 0 0 0 60 530	平成29年度 (決算) 1 12 60 0 0 469 469	E 平成30年度 (決算)(A) 1 12 60 0 0 0 60 524	日本の元年度 (決算見込み)(B) 1 12 60 0 0 0 60 549	令和2年度 (当初予算) 1 12 60 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(で (の (の (の (の (の (の (の (の (の (の (の (の (の
	(事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  多事業コストの推移  人に係るコスト  物に係るコスト	項目     正規職員従事人数     並べ業務時間  正規職員人件費計(C)     再任用職員従事人数     延べ業務時間  再任用職員从件費計(D)     嘱託職員从件費計(D)     嘱託職員人件費計(E)     人に係るコスト計(F)     物件費     うち委託料     維持補修費  物に係るコスト計(G)     扶助費     補助費等     繰出金     その他     移転支出的なコスト計(H)     その他     支出計(I)=(F)+(G)+(H)	1	位 人間 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	平成28年度 (決算) 1 12 60 0 0 0 60 530	平成29年度 (決算) 1 12 60 0 0 469 469	E 平成30年度 (決算)(A) 1 12 60 0 0 0 60 524	日本の元年度 (決算見込み)(B) 1 12 60 0 0 0 60 549	令和2年度 (当初予算) 1 12 60 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	を (B)-(A)  (C)  (D)  (D)  (D)  (D)  (D)  (D)  (D
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  多事業コストの推移  人に係るコスト  物に係るコスト	項目     正規職員従事人数     並べ業務時間      正規職員人件費計(C)     再任用職員従事人数     延べ業務時間     再任用職員人件費計(D)     嘱託職員人件費計(D)     嘱託職員人件費計(E)     人に係るコスト計(F)     物件費    うち委託料     維持補修費     物に係るコスト計(G)     扶助費     補助費等     緑出金     その他     を助なコスト計(H)      を助けなコスト計(H)      をの他     を助けなコスト計(H)	1	位 人間 一年人時千人時千千千千 千千千千千 千千千千千 千千千千千 千千千千千 千千千千千 千千千千千	平成28年度 (決算) 1 12 60 0 0 0 60 530	平成29年度 (決算) 1 12 60 0 0 469 469	E 平成30年度 (決算)(A) 1 12 60 0 0 0 60 524	日本の元年度 (決算見込み)(B) 1 12 60 0 0 0 60 549	令和2年度 (当初予算) 1 12 60 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(で (で (を (を) (の (の (の (の (の (の (の (の (の (の (の (の (の (
	(事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  多事業コストの推移  人に係るコスト  物に係るコスト	項目     正規職員従事人数     延べ業務時間  正規職員人件費計(C)     再任用職員従事人数     延べ業務時間     再任用職員人件費計(D)     嘱託職員人件費計(D)     嘱託職員人件費計(E)     人に係るコスト計(F)     物件費    うち委託料     維持補修費  物に係るコスト計(G)     扶助費     補助費等     繰出金     その他     移転支出的なコスト計(H)     その他 支出計(I)=(F)+(G)+(H)  国庫支出金     都支出金     分担金及び負担金	1	単	平成28年度 (決算) 1 12 60 0 0 0 60 530	平成29年度 (決算) 1 12 60 0 0 469 469	E 平成30年度 (決算)(A) 1 12 60 0 0 0 60 524	日本の元年度 (決算見込み)(B) 1 12 60 0 0 0 60 549	令和2年度 (当初予算) 1 12 60 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	を頼 (B)-(A) (C) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D
事	(事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)  多事業コストの推移  人に係るコスト  物に係るコスト	項目     正規職員従事人数     並べ業務時間      正規職員人件費計(C)     再任用職員従事人数     延べ業務時間     再任用職員人件費計(D)     嘱託職員人件費計(E)     人に係るコスト計(F)     物件費     うち委託料     維持補修費     物に係るコスト計(G)     扶助費     補助費等     繰出金     その他     移転支出的なコスト計(H)      支出計(I)=(F)+(G)+(H)  国庫支出金     都支出金     分担金及び負担金 使用料及び手数料     繰入金	1		平成28年度 (決算) 1 12 60 0 0 0 60 530	平成29年度 (決算) 1 12 60 0 0 469 469	では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	日 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 12 60 0 0 60 549 549	令和2年度 (当初予算) 1 12 60 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	の の を を の の の の の の の の の の の の の

2	評価の部(CHECK) * 原則は事後評	価.	ただし複数年度事業	は途中評価			
公共			見直し余地がある	⇒【以下に理 ⇒【以下に理	由を記入】	⇒3 改革·改善	方向の部に反映
関 与 性	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、 行政が行うとした場合、国・都が行う事 業か、それとも市が行う事業か?	東	京都シルバーピア事	業運営要綱/	こ基づき設置され		集合住宅(シルバーハウジング計画 推持管理であり妥当である。
F	② 成果の向上余地			⇒【以下に理		⇒3 改革·改善	方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	ľ		⇒【以下に理 京都住宅供		ているため、市の介入	する余地はない。
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?	<b>少</b>	影響有 ⇒【その内		_	Ĕ・改善方向の部に反 居者の活動や交流、L	映 SAの執務執行に影響がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との維度合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	_	他に手段がある 統廃合・連携がで 統廃合・連携がで 他に手段がない に類似事業はなく、統	きる ⇒ きない ⇒ ⇒【以下に理		記入】 ⇒3 改章	₫・改善方向の部に反映
効率	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?		事業費削減(歳入確6 事業費削減(歳入確6 でにLSAにより光熱水	(4)余地がない	⇒【以下に理由	を記入】	3 改革・改善方向の部に反映 節電等は検討の余地がある。
性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	定	削減余地がない 例的な支払業務、備成 難しい。		曲を記入】 繕のための事務		<b>方向の部に反映</b> 量に抑えているためこれ以上の削減
性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		公平・公正である ルバーピア入居者に		自由を記入】 日が利用可能であ	らり、公平である。	方向の部に反映
1 -	業の実施に当たり、ソーシャル・イン!  適切に実施している・一部実施している		ージョンの理念を踏ま ⇒【以下に理由(具体				↑ ⇒3 改革・改善方向の部に反映
-	評価になじまない		一人 人 人 ( )	PHIATIA			→3 以单·以普万问の部に反映
多	」 様性を排除することは行っていない。						
Ξ(	の事業の対象者からの意見(想定して	てい	る効果と対象者の感し	じている効果	のギャップはある	るか?) <u>(裁量性の大</u>	<u>い事業のみ記載)</u>
Ξ.	の事業は施策の成果向上や公益の均	進	に役立っているか? <u>(</u>	裁量性の大	きい事業のみ記	載)	
	評価結果の総括と今後の方向性(グ) 担当課評価者としての評価結果	て年月	度計画と予算への反[	快)(ACTION		長り返り、反省点)	
\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	① 公共関与妥当性	ŧπ	□見直し余均	th あり			ないため、事業を継続していく。
	②有効性		見直し余り				
			■児童し余均				
	③ 劝学住 □ · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	切	見直し余り				
(0)				ലത്യ			
国事	今後の事業の方向性(改革改善案) 事業のやり方改善(有効性改善) 事業統廃合・連携 現状維持(従来通りで特に改革改善をし のシルバーハウジングプロジェクトの打 業として実施する。光熱水費の削減に	業の止ない生命で	やリ方改善(効率性改善, □ 廃止 ) により、東京都がシル いては引き続き検討す	バーピアを類	)やり方改善(公平 建設し、事業を実		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 点上 成維 果 低 下 × ×
	・改革, 改善を実現する上で解決すへ 討に要するコストとその効果が見合わ						
		J- *					
	く目標達成基準, 見直し・廃止基準 ルバーピアがなくなった時。	>:	の事業はどのような	状態となれば	ば目標が達成され	いたことになりますか。	また、見直し・廃止となりますか?